

附錄第一號

大正何年何月何日(期末日)

何々會社(又ハ何々商店)

有價證券現在高及損益計算内譯書 (△印ハ朱書)

種類	前期繰越及当期取得		賣讓		償還額面	現在		利率又ハ配當率	利息配當金	計算摘要
	額面	價格	額面	價格		額面	評價			
何々公債	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	分五年	—	額面三十二萬一年分
何々社債	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	分五年	—	同八千四百半年分
何々株券	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	分五年	—	同六千三百半年分
計	300,000	300,000	—	—	—	300,000	300,000			同二萬三千二百七十二年分 同二萬二千五百半年分 償還迄六ヶ月分

備考

一 厘位切捨又は錢位に厘位を四捨五入等の計算に因り利息又は配當金額が掲記額面又は拂込額の算出に符合せざるときは其事由を附記すべし

一 本表は一般の場合を示したるものなれば若し各前期繰越額面に異動なきときは其旨を附記して償還額面以上五箇の金額欄を省略するも妨げなし

一 其他各場合に應じ取捨すべし

附錄第二號

大正何年何月何日(期末日)

何々會社(又ハ何々商店)

固定財産損益計算内譯書 (△印ハ朱書)

種類	前期繰越及当期取得價格	賣讓價格	現		評	在	摘要
			前期繰越及当期取得價格	評			
土地	11,500,000	—	11,500,000	11,500,000	△内益 700,000	12,200,000	
建物	11,500,000	—	11,500,000	11,500,000	△内益 970,000	12,470,000	
什器	11,700,000	—	11,700,000	11,700,000	△内益 2,375,000	14,075,000	
何々機械	5,900,000	—	5,900,000	5,900,000	△内益 2,875,000	8,775,000	
何々々々	2,500,000	—	2,500,000	2,500,000	△外損 1,500,000	1,000,000	

營業計算書

營業計算書

一八四

計	七、五〇〇	△差引益	一、三三〇	三、一七〇	△差引益	一、八八〇
---	-------	------	-------	-------	------	-------

備考

一摘要欄内には火災、震災、其他特別事故の爲め價格に異動ありたるときは其事由を掲記するものことす
 一摘要欄内に現在物件の内譯を掲げ財産目録中の内譯掲記を省略するも妨げなし

附録第三號

大正何年何月何日 (期末日)

何々會社(又ハ何々商店)

細目	金額	摘要
雑収入内譯書		
反古及古新聞代	一八〇	
商品外箱賣拂代	一九〇	
何々賣拂代	七〇〇	
株券書換手数料	五〇〇	何件分
違約金	三〇〇	賣買契約不履行何件分
何々	一四〇	
計	六四〇	

附録第四號

大正何年何月何日 (期末日)

何々會社(又ハ何々商店)

細目	金額	摘要
諸税及公課内譯書		
營業稅	一、九六〇	何年何期分
同附加稅	三、五〇〇	同
第一種所得稅	一、二九〇	自何年何月事業年度分 至何年何月
同附加稅	二、五〇〇	同
第二種所得稅	五、二〇〇	公債及社債利息 貳千六百七圓五拾錢 ニ對スル分
雜種稅	七〇〇	何々稅何期分
收入印紙代	九、四〇〇	
計	六四、三〇〇	

營業計算書

一八五

營業計算書

一八六

何々	三三〇〇
計	四、五六一八〇

備考

一 第二種所得税の厘位切捨の爲め掲記利息よりの算出に附合せざるべき及び租税公課の分擔其他特別事由に依り厘位の端數あるときは其詳細を附記すへし

附録第五號

大正何年何月何日 (期末日)

何々會社(又ハ何々商店)

雜費内譯書

細目	金額	摘要
官報代	七〇〇	
新聞代	二八〇〇	
町内費	六〇〇〇	何々
臨時備入費	六五〇〇	日延何人分
乗車賃	六五〇〇	事務員(又ハ店員)人力車、馬車賃

營業計算書

一八七

古新聞代	二八五〇	
糊及マツチ代	九二六〇	
繩及莖代	五七二〇	
衛生費	一四七〇	掃除及消毒費
屋外點燈料	一三五〇〇	何箇月分
寄付金	三〇〇〇	何々寄付金(内譯多數アル モノハ其明細)
器物修繕料	一三六〇〇	何々何個及何々修繕
何々	三三七八	何々
計	三九七〇〇	

(提出書)

大正何年何月何日

會社之印

何府縣郡市町村何番地又ハ屋敷

何々會社

代表者 取締役(又ハ社員)氏名印

何地稅務署長官氏名宛

當會社自大正何年何月何日事業年度損益計算關係書左記之通提出候也

一營業計算書 壹冊

一何々書

一何々書

以上

何通 總會の決議、定款の變更其他損益及所得計
算に關する事項を別書として添付すると
きは其書類の表示

一會社其他營利を目的とする法人は其所得(稅法上此種の所得を第一種所得と稱す)に付所得稅法及ひ非常特別稅法に依り納稅の義務あるものとす但し稅法施行地に住所を有せざる法人にして稅法施行地内に資産又は營業を有するものは其資産又は營業の所得に就てのみ納稅の義務あるものとす(所得稅法第一條、第二條、非常特別稅法第二條第一項第三號)

一納稅義務ある法人は各事業年度通常總會後七日以内に損益計算書を本店所在地を管轄する稅務署に提出すへきものとす但し前項但書に該當する法人は各事業年度毎に稅法施行地に於ける資産又は營業に關する損益を計算し其計算書を資産又は營業ある地を管轄する稅務署に提出すへきものとす(所得稅法第七條同施行規則第三條)

一納稅義務ある法人にして損益計算書を提出せざるときは稅務署長は其損益を調査して其所得金額を決定するものとす(所得稅法施行規則第三十一條)
一臺灣にありては明治四十三年三月勅令第百八十六號を以て所得稅

法(所得額決定に對する審査に關する第三十六條乃至第三十八條の規定を除き)及び非常特別税法中法人の所得税に關する規定は明治四十三年分より摘要すへきことなれり、臺灣に於ける所得税法施行に關する事項は同總督府令第五十二號及び所得税法施行規則に就き參看すへし

○第一種所得金額及稅額計算例

一所得金額

第一種所得税を課せらるへき所得金額は損益計算書を調査して稅務署長之を決定すへきものにして(所得税法第九條第一項前段)其計算は各場合に依り同じからすと雖も須らく前掲計算書に基き之を示さん

總益金	<small>(所得税法第四條第一項第一號)</small>
當期總益金	九萬二千六百七十二圓三十八錢
前期繰越金	二千七百五十二圓八十六錢
合計金	九萬五千四百二十五圓二十四錢

控除金

(所得税法第四條第二項第一號、同條第二項)

當期總損金	五萬二千九百三圓九十五錢
業務執行社員報酬(又は賞與金、慰勞金其他の支出)にして利益を目的として支出のものは總損金中に之を算入せざるものとす	、、、、、、、、、
前期繰越損失金	、、、、、、、、、
前期繰越金	二千七百五十二圓八十六錢
保險責任準備金	、、、、、、、、、
公債社債の利子 <small>(第二種所得、税を除く)</small>	三千九十五圓三十五錢
第二種所得税は當期總損金中に包含せる金額に付若し之を控除せざるときは總益金中より第二種所得税金額を重複に控除するの結果を生ずればなり次に此法律施行地外に於て支拂を受けたる公債社債の利子は控除金額中に算入せざるものとす	、、、、、、、、、
法人より受けたる配當金	二百六十三圓二十五錢

此法律に依り所得税を課せられざる法人より受けたる配當金は控除金額中に算入せざるものとす

合計金

五萬九千十五圓四十一錢

差引所得金額(課税價格) 三萬六千四百九圓八十三錢

所得金額に一錢未滿の端數あるときは之を切り捨つべきものとす(明治四十年法律第三十一號第一條後段)

其他各個の場合に於ける異動に關しては關係法令、主税局伺指令照覆及び判決例等を參照して解すへし

一 税 額

總て税額に一錢未滿の端數あるときは之を切捨て全額一錢未滿のものは之を五厘として計算するものとす(明治四十年法律第三十一號第一條前段第四條第一項)
現行の所得税は所得税法に依る税率及び非常特別税法に依る増徴税率とに依り徴收せらるるなり、而して所得税法に依る税率は

法人の種類及び所得金額の多寡に拘らず所得金額の千分の二十五とせるも非常特別税法に依る税率は法人の種類又は所得金額の多寡に依り之を異にせり(所得税法第三條第一項第一號非
常特別税法第二條第一項第三號)

甲、株主二十一人以上又は株主及び社員の数二十一人以上を以て組織したる株式會社又は株式合資會社

所得税法に依る税額(所得金額千分ノ二十五) 九百十圓二十四錢

非常特別税法に依る増徴税額 千三百六十五圓三十六錢

合計税額 二千二百七十五圓六十錢

此の増徴税率は所得金額の多寡に拘はらず所得税法に依る税額十五割とす(非常特別税法第二條第一項第三號第一種所得甲)

乙、其他の法人

所得税法に依る税額(所得金額千分ノ二十五) 九百十圓二十四錢

非常特別税法に依る増徴税額(右税額二
十三割) 二千九十三圓五十五錢

合計税額

三千三圓七十九錢

此の増徴税率は所得金額の多寡に依て異にせり(非常特別税法第二條第一項第二號第一種所得乙)當該事業年度所得金額に對する税額も一種の未拂損失勘定なるも未確定なるの理由に依り現實に納税すべき次の事業年度の損失金に計算すべきものとせるも結局損失金として計算すべきものなることは既に認むる所なり然れども法人解散の場合に於ては次の事業年度なる計算の時期なく若し税額を絶対に當該期間の損金中に計算することを得ずとせば爾後事業の存続すると否とに依り或は損金に計算し或は損金に計算せざるの結果を生すへし故に解散の場合にありては所得金額より税額を控除したるもの即ち左の算法に依り課税價格たる所得金額を定むるを至當と信するものなり

$$\text{税額を包含したる所得金額} \div (1 + \text{所得税法に依る税率} + \text{所得税法に依る税率} \times \text{非常特別税法に依る増徴税率}) = \text{課税價格たる所得金額とす}$$

此計算例

税額を包含したる所得金額を二萬六千五百二十圓とし非常特別税法に依る増徴税率を所得税法に依る税額の十五割とせば左の如し

課税價格たる所得金額

$$\left[26520 \div \left(1 + \frac{25}{1000} + \frac{25}{1000} \times 1.5 \right) \right] = 26520 \times \frac{16}{17}$$

二萬四千九百六十圓

所得税法に依る税額(所得金千分ノ二十五)

六百二十四圓

非常特別税法に依る増徴税額(右税額ノ十五割)

九百三十六圓

合計金

二萬六千五百二十圓

第二章 租税拂戻請求手續

一 審査決定、誤謬訂正、訴願裁決、判決其他の結果により税金の過誤納を生し拂戻を受けんとするときは別項の書式に依り拂戻請求書を

調製し過誤納を爲したる地の稅務署に之を提出すへし
一過誤納を爲したる地と減免處分を受けたる地を異にするときは其處分を受けたる地の稅務署に請求書を提出すへし

租稅拂戻請求書

一金 何程

大正何年度所所得稅(第一種)

但シ大正何年何月何日(他ノ稅務署所轄内ニテ納付セルモノナルトキハ其地名)納付

一最初決定額

所得金何程

株主又ハ株主及ヒ社員何人(合名又ハ合資會社ノ社員數ハ記載ヲ要セス)

一更訂額

所得金何程

株主又ハ株主及ヒ社員何人(同上)

一大正何年何月何日審査決定(又ハ誤謬訂正、訴願裁決、判決其他)ノ結果ニ依リ過誤納

右請求候

大正何年何月何日

何府縣何郡市町村番地(又ハ屋敷)

會社之印

何々會社

代表者 取締役(又ハ社員)氏名印

仕拂命令官

何地稅務監督局長宛

備考

- 一重複納付又は納付書の誤記に基くものは所得金額及ひ人員の記載を要せず
- 一重複納付に由るものは大正何年何月何日納付の分と重複せしに由ると記載すへし
- 一納付書の誤記に由るものは何程納付すべき處納付書の誤記に由り金何程納付せしに由ると記載すへし

第三章 法令摘錄

○所得稅法

明治三十二年二月法律第十七號

第一條 帝國內此ノ法律施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一ヶ年以上居所ヲ有スルモノハ此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ニ該當セサル者此ノ法律施行地ニ資産又ハ營業ヲ有シ若ハ公債社債ノ利子仕拂ヲ受クルトキハ其ノ所得ニ就テノミ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス(明治三十四年法律第十七號ニテ改正、三十八年法律第三十四號ニテ改正)

第三條 所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

第一種 法人ノ所得

千分ノ二十五

第二種 此ノ法律施行地ニ於テ支拂ヲ爲ス公債社債ノ利子

千分ノ二十

第三種 前各種ニ屬セサル所得

、、、、、、

第四條 所得ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ算定ス

一 第一種ノ所得ハ各事業年度總益金ヨリ同年度總損金、前年度繰越金及保險責任準備金ヲ控除シタルモノニ依ル但シ第二條ニ該當スル法人ノ所得ハ此ノ法律施行

地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル各事業年度ノ益金ヨリ同年度損金ヲ控除シタルモノニ依ル

二 第二種ノ所得ハ其支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル

三 第三種ノ所得 、、、、、、

前項第一號ノ場合ニ於テ益金中此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人ヨリ受ケタル配當金及此ノ法律施行地ニ於テ支拂ヲ受ケタル公債社債ノ利子アルトキハ之ヲ控除ス

第五條 左ニ掲クル所得ニハ所得稅ヲ課セス

四 營利ヲ目的トセサル法人ノ所得

五 營利事業ニ屬セサル一時ノ所得

六 外國又ハ此ノ法律ヲ施行セサル地ニ於ケル資産、營業又ハ職業ニ依ル所得但シ此ノ法律施行地ニ本店ヲ有スル法人ノ所得ヲ除ク

七 此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人ヨリ受クル配當金及割賦賞與金(明治三十四年法律第十七號ニテ改正)

第七條 納稅義務アル法人ハ各事業年度毎ニ損益計算書ヲ政府ニ提出スヘシ但シ第二

條ニ該當スル法人ハ各事業年度毎ニ此ノ法律施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シ其計算書ヲ政府ニ提出スヘシ

第九條 第一種ノ所得金額ハ損益計算書ヲ調査シ政府之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

第三十四條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムルモノニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第三十四條ノ二 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムルモノニ金錢又ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スルト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格又ハ仕拂期日ニ付質問スルコトヲ得(明治三十八年法律第
三十四號ニテ改正)

第三十五條 政府ハ第一種及第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十六條 納稅義務者政府ノ通知シタル所得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ申出テ審査ヲ求ムルコトヲ得

第三十七條 前條ノ請求アリタルトキハ審査委員會ヲ開キ其ノ決議ニ依リ政府之ヲ決定ス

審査委員會ハ收稅官吏三人調査委員ハ四人ヲ以テ之ヲ組織ス

(參考) 調査委員トハ第三種所得調査ノ爲メ第三種所得納稅義務者ニ選舉セラレタル調査委員選舉人ヨリ選舉セラレタル委員ニシテ此委員ヲ以テ組織シタル會ヲ所得調査委員會ト云フ、本法第十條乃至第三十三條參照)

審査委員會ノ所屬區域ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

審査委員會ハ前條ノ申立ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第三十一條ノ規定ハ之ヲ審査委員會ノ決議ニ準用ス(明治三十四年法律
第十七號ニテ改正)

(參考) 第三十一條 政府ハ調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムル時ハ之ヲ再調査ニ付ス仍テ其決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査ニ付シタル日ヨリ七日以内ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス)

第三十八條 納稅義務者ハ第三十六條ノ審査ヲ求メタル場合ト雖モ通知ヲ受ケタル所得金額ニ依リ税金ヲ納ムヘシ

第三十九條 所得金額ノ決定ニ對シ不服アルモノハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得
第四十二條 第一種ノ所得ニ付テハ各事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ其ノ都度之ヲ政府ニ納ムヘシ

第四十四條 、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、

此ノ法律施行地ニ住所又ハ居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第四十五條 納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メニ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ

第四十六條 所得金額ヲ隱蔽シテ遁脫シタル者ハ其ノ遁脫金高三倍ノ罰金ニ處ス但シ自首スル者ハ其ノ稅金ヲ追徵シテ其ノ罪ヲ問ハス

第四十七條 所得ノ調査又ハ審査ニ干與スル者其ノ調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタルトキハ參拾圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フモノトス

附則

第四十八條 此ノ法律ハ明治三十二年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第五十條 此ノ法律ハ沖繩縣小笠原島及伊豆七島ニ當分之ヲ施行セス

附則 (明治三十四年法律第十七號附則)

此ノ法律ハ明治三十四年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

附則 (明治三十八年法律第三十四號附則)

本法ハ明治三十八年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

○所得稅法施行規則 明治三十二年三月 勅令第七十八號

第三條 納稅義務アル法人ハ每事業年度通常總會後七日以内ニ損益計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十三條 稅務署長ハ所得稅法第九條、第二十條、第三十一條ニ依リ所得金額ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ (明治三十五年勅令第二百五十四號ニテ改正)

第十四條 所得稅法第三十六條ニ依リ審査ヲ求メントスル者ハ事由ヲ具シ證憑書類ヲ添へ稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出スヘシ (同上)

第十五條 各稅務監督局所轄内ニ審査委員會ヲ置ク (同上)

第十六條 收稅官吏ヲ以テスヘキ審査委員ハ大藏大臣之ヲ命シ調査委員ヲ以テスヘキ

審査委員ハ稅務監督局所轄内ノ調査委員之ヲ選舉ス (同上)

第十七條 審査委員ノ選舉事務ハ稅務監督局長之ヲ執行ス (同上)

第十八條 審査委員ノ選舉ヲ執行セントスルトキハ稅務監督局長選舉期日ヲ定メ所轄内調査委員ノ氏名ト共ニ之ヲ各調査委員ニ通知スヘシ(同上)

第十九條 選舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
投票ハ稅務監督局ニ差出スヘシ

第二十條 稅務監督局長ハ所轄内調査委員二人ヲ選任シ開票ニ立會ハシムヘシ(明治三十五年勅令第二百五十四號ニテ改正)

第二十一條 選舉ハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條ノ一 審査委員ノ選舉終了シタルトキハ稅務監督局長ハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ(明治三十五年勅令第二百五十四號ニテ改正)

第二十二條ノ二 審査委員ハ稅務監督局所轄内ニ於テ調査委員ノ改選アル毎ニ之ヲ改選ス(同上)

第二十三條 審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク(同上)

第二十四條 審査委員會ハ改選後第一回開會ノ初ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ(同上)

第二十五條 審査委員會ハ定數ノ過半數ニ當ル委員出席スルニアラサレハ決議スルコトヲ得ス
議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル處ニ依ル

第二十六條 審査委員會ノ會長出席セサルトキハ出席シタル審査委員中ノ年長者之ヲ代理スヘシ

第二十七條 審査委員ハ自己ノ所得金ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第二十八條 稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ審査委員會ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得(明治三十五年勅令第二百五十四號ニテ改正)

第二十九條 審査委員會ノ決議ハ會長ヨリ之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘシ(同上)

第三十條 稅務監督局長ハ所得稅法第三十七條ニ依リ所得金額ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ(同上)

第三十一條 納稅義務アル法人損益計算書ヲ提出セサルトキハ政府其ノ損益ヲ調査シ其ノ所得金額ヲ定ム

第三十二條 所得稅ハ所得稅法第九條第三十條第三十一條ニ依ル決定金額ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ決定金額ハ所得税法第三十七條第三十九條第四十一條ノ結果ニ依ルノ外之ヲ變更セス

第三十四條 公ニ募集シタル公債社債ノ利子ヲ支拂フ者ハ支拂ノ際所得稅金額ヲ控除スヘシ

第四十條 納稅義務者住所以外ノ地ニ於テ所得稅ヲ納メントスルトキ又ハ所得税法施行地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅地ヲ定メ其ノ地ノ稅稅署ニ申告スヘシ

(明治三十八年勅令第
五十五號ニテ改正)

第四十一條 納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第四十三條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

附 則 (明治三十八年勅令
第五十五號附則)

本令ハ明治三十八年法律第三十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○非常特別稅法 明治三十七年三月
法律第三號

第二條 左ニ掲クル租稅ニ付テハ關係法規ノ定メタル稅額ノ外左ノ割合ノ稅額ヲ増徴

ス(明治三十八年法律
第一號ニテ改正)

三、所得稅

第一種 所得

甲 株主二十一人以上又ハ株主及社員ノ數二十一人以上ヲ以テ組織シタル株式會社又ハ株式合資會社

所得稅法ニ依ル稅額 十五割

乙 其ノ他ノ法人

所得金額五千圓未滿	所得稅法ニ依ル稅額	八割
所得金額一萬圓未滿	同	九割
所得金額一萬五千圓未滿	同	十割
所得金額二萬圓未滿	同	十二割
所得金額三萬圓未滿	同	十七割
所得金額五萬圓未滿	同	二十三割
所得金額十萬圓未滿	同	三十割
所得金額十萬圓以上	同	四十割

第三種所得、
自四、至十三、

前項第三號株主又ハ株主及社員ノ數ハ其ノ事業年度間ノ最多數ニ依ル

附則 (明治三十八年法律第一號附則)

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

地租、營業稅、所得稅、ニ關シテハ明治三十八年分ヨリ本法ヲ適用ス

○非常特別稅法中改正ノ件 明治三十九年三月 法律第七號

非常特別稅法中左ノ通り改正ス

第一條 削除 (參考、臨時事件ニ因リ生シタル經費ヲ支辨スル爲メ本法ニ依リ租稅ヲ増徴シ若ハ賦課シ又ハ印紙ヲ増貼シ若ハ貼用セシム)

第二十七條 削除 (參考、平和克復ニ至リタルトキハ其ノ翌年末日限リ本法ヲ廢止ス)

○非常特別稅法施行規則 明治三十七年四月 勅令第八十五號

第一條ノ二 株式會社又ハ株式合資會社カ所得稅法施行規則第三條ニ依リ損益計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スル場合ニ於テハ其ノ事業年度間ニ於テ最多數ナリシ時ニ於ケ

ル株主又ハ株主及社員ノ數ヲ併セ申告スヘシ (明治三十八年勅令第一號ニテ追加)

附則 (明治三十八年勅令第一號附則)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○產業組合法 明治三十三年三月 法律第三十四號

第六條 產業組合ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

○國債證券及貯蓄債券利子所得稅免除ノ件 明治三十八年二月 法律第十九號

軍備補充ノ爲メ及臨時事件費支辨ノ爲メ明治三十七年以降政府ノ發行スル國債證券ノ利子及貯蓄債券法ニ依リ發行スル貯蓄債券ノ利子ニハ所得稅ヲ免除ス但シ既納ノ税金ハ之ヲ還付セス

○國債ノ利子所得稅免除ニ關スル件 明治四十二年三月 法律第七號

國債ノ利子ニハ所得稅ヲ課セス

附則

本法ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○國庫ノ收入金又ハ仕拂金一錢未滿ノ端數計算ニ

關スル件 明治四十年三月 法律第三十一號

第一條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニ一錢未滿ノ端數アルトキハ之ヲ切捨ツ國稅ノ課稅標準額ニ付テモ亦同シ

第四條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニシテ其ノ全額一錢未滿ノモノハ之ヲ五厘トシテ計算ス(明治四十一年法律第三十八號ニテ改正)

附 則

第五條 本法ハ明治四十年度分ヨリ之ヲ適用ス

第七條 本法ノ規定ハ府縣市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル公共團體ノ租稅及公課ニ之ヲ準用ス

附 則 (明治四十一年法律第三十八號附則)

本法ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○地方稅賦課制限ニ關スル件 明治四十一年三月 法律第三十七號

第三條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ所得稅附加稅ヲ課スルノ外

所得稅ヲ納サムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス

一 北海道、府縣 所得稅百分ノ四(明治四十三年法律第三十七號ニテ改正)

二 其他ノ公共團體 所得稅百分ノ十五(同上)

第二種ノ所得ニ對シテハ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス(同上追加)

第四條 府縣費ノ全部ヲ市ニ分賦シタル場合ニ於テハ市ハ前三條ノ市稅制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ府縣稅制限ニ達スル迄課稅スルコトヲ得

府縣費ノ一部ヲ市町村ニ分賦シタル場合ニ於テハ市町村ハ前三條ノ市町村稅制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ課稅スルコトヲ得但シ府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ府縣稅ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

第五條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ第一條乃至第三條ノ制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ課稅スルコトヲ得

左ニ掲クル場合ニ於テハ特ニ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ前項ノ制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

- 一 內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ

- 三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ
 - 四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 前二項ニ依リ制限ヲ超過シテ課税スルハ第一條乃至第三條ニ定メタル各税目ニ對スル賦課カ各其ノ制限ニ達シタルトキニ限ル
- 前三項ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第六條 本法ノ附加税ハ非常特別税法ニ依ル増徴額ニ對シテハ之ヲ課スルコトヲ得ス
 - 第七條 本法ノ規定ハ特ニ賦課率ヲ定メタル特別法令ノ適用ヲ妨ケス

附 則 (明治四十三年法律第二十七號附則)

本法ハ明治四十三年度分ヨリ之ヲ適用ス

○罹災救助基金法

明治三十二年三月
法律第七十七號

第四條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲メ地租、所得税、(第二種所得ニ對スル所得税ヲ除ク)及營業税ノ附加税ヲ徴收スル場合ニ於テハ明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以內ノ附加税ヲ課スルコトヲ得(明治四十三年法律第二十九號ニテ改正)

附 則 (明治四十三年法律第二十九號附則)

本法ハ明治四十三年度分ヨリ之ヲ適用ス

○所得税法及非常特別税法ノ一部ヲ臺灣ニ施行

明治四十三年三月
勅令第百八十六號

所得税法及非常特別税法中法人ノ所得税ニ關スル規定ハ明治四十三年分ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス但シ所得税法第三十六條乃至第三十八條ノ規定ハ此限ニアラス

○所得税法施行規則

(臺灣ニ於テ)
明治四十三年六月臺灣
總督府令第五十二號

- 第一條 所得税法ニ定メタル稅務署長ノ職務ハ廳長之ヲ行フ
 - 第二條 納稅義務アル法人ハ每事業年度後左ノ期間內ニ損益計算書ヲ所轄廳ニ提出スヘシ
 - 一 定時總會ヲ開クモノハ總會後七日
 - 二 定時總會ヲ開カサルモノ及所得税法第二條ニ該當スルモノハ事業年度終了後六十日
- 納稅義務アル法人解散シタルトキハ貸借對照表作成後三日以內ニ損益計算書ヲ提出スヘシ

第三條 所得税法第二條ニ該當スル法人カ支店、營業及資産ノ全部ヲ有セサルニ至リ

タルトキハ損益計算書ヲ添付シ直ニ所轄廳ニ申告スヘシ

第四條 納稅義務アル法人損益計算書ヲ提出セサルトキハ政府其ノ損益ヲ調査ス

第五條 所得金額ハ廳長之ヲ決定シ納稅義務アル法人ニ通知スヘシ

第六條 所得稅法第二條ニ該當スル法人ノ納稅地ハ支店所在地トシ支店ヲ有セサル者

ハ營業ノ所在地トシ支店及營業ヲ有セサル者ハ資産ノ所在地トス

第七條 前條ノ法人カ支店營業又ハ資産ヲ二個以上ノ廳管内ニ於テ有スルトキハ其ノ

一ニ就キ納稅地ヲ定メ其ノ地ノ所轄廳ニ申告スヘシ

前項ノ申告ヲ爲ササルトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第八條 前條ノ法人納稅地ヲ變更シタルトキハ新納稅地ノ所轄廳ニ申告スヘシ

第九條 納稅義務アル法人納稅管理人ヲ定メタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキハ其ノ

氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ所轄廳ニ申告スヘシ納稅管理人其ノ氏名及住所又ハ

居所ヲ變更シタルトキ亦同シ

納稅管理人ハ納稅地所轄廳ノ管内ニ住所又ハ居所ヲ有スル者タルヲ要ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

明治四十三年一月一日以後本令施行前ニ於テ事業年度終了シ第二條ノ期間ヲ經過シ若ハ期間内ニ在ル者ノ損益計算書提出期間ハ本令施行ノ日ヨリ二十日以内トス但シ二十日以内ニ第二條ノ期間滿了セサルモノハ此限ニ在ラス本令施行ノ際第七條及第九條ノ申告ハ本令施行後二十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第四章 行政判例

(第一) 所得金減額請求ノ訴 (明治三十六年第五十八號 (明治三十六年五月二十九日宣告))

原告 株式會社廣島貯蓄銀行 被告 廣島稅務監督局長岩崎奇一

按スルニ所得稅法第四條ニ於テ總益金ヨリ前年度繰越金ヲ控除スルハ既ニ徵稅セシ金額ニ對シ重テ之ヲ爲サ、ルカ爲メナレハ既ニ課稅セラレタル益金ニシテ繰越サレタルモノハ其ノ使途ヲ定ムルト否トニ拘ハラス總テ此ノ繰越金ニ該當スルモノト謂ハサルヲ得ス從テ本件二種ノ積立金一千四百圓ハ原告ノ明治三十五年上半期總益金ヨリ控除セラレヘキモノトス

依テ判決スルコト左ノ如シ

被告ハ所有物償却積立金九百圓諸證券價格平準積立金五百圓ヲ通知額三千四百五十五圓九十五錢ノ内ヨリ控除スヘシ

訴訟費用ハ被告ノ負擔トス

(參考) 本件ハ既往年度ノ積立金ヲ當事業年度ノ損益中へ組入計算シタル場合ニ關スル訴ナリ

(第二) 所得金額決定取消ノ訴

(明治三十五年第二百十八號) (明治三十六年七月十日宣告)

原告 東洋汽船株式會社

被告 東京稅務監督局長濱口雄幸

本件ノ所爭ハ原告カ明治三十四年事業年度下半年期計算書上記載シタル船價償却費船舶大修繕費及手當金ナル三費目ノ金額ハ所得稅法第四條第一號中ノ事業年度ノ總損金ト稱スルコトヲ得ルヤ否ヤニ在リ而シテ同法ノ所謂總損金トハ現ニ支拂ヲ爲シ又ハ動產不動産ノ價格ノ減損セシモノヲ謂フモノナリ故ニ將來ヲ假定シテ費目ヲ設クル如キハ豫備ノ方法タルニ過キス隨テ之ニ該當スル金額ハ損金ト看做スヘキモノニ非ス然ルニ原告ノ所得金額ニ添付セル明治三十四年事業年度下半年期損益計算書支出列記中ノ手當金ハ俸給又ハ給料ノ如キ會社損益ノ有無ニ拘ラス會社ノ義務トシテ支出スヘキモノト認ムヘキ證左ナキニ由リ却テ會社ニ利益金アル場合ニ限り給與スヘキモノト認ムヘキモノナレハ利益金ノ處分タルニ外ナラサルヲ以テ損金ナリト謂フヲ得ス又船舶ノ修繕ナルモノハ其ノ損傷ノ大小ヲ豫定シ難キモノナレハ凡テ修繕ヲ要スル時期ニ臨ミ始メ

テ支出金額ヲ決定スルヲ當然トス故ニ縱令損傷ノ大小ヲ區別シ大修繕費トシテ之カ金額ヲ表示スルコトアルモ損傷未發ノ場合ニ於テハ豫備金タルニ外ナラサルニ因リ原告ハ船舶大修繕ノ費目ニ充當スル金額ヲ以テ損金ナリト謂フヲ得ス又船價償却費ハ船舶ノ製造アリシヨリ使用ノ年序ヲ經ルニ從ヒ品質ニ減損ヲ生スルハ自然ノ結果ナリ而シテ會社ノ財產ハ商法第二十六條ノ規定ニ從ヒ毎年財產目錄調製ノ時ニ於ケル價格ヲ附スルコトヲ要ス然ルニ船舶ハ其ノ時價ヲ知ルコト難キモノナレハ原告カ船舶價格ヲ船齡ニ割當テ損失ヲ算定スルハ不當ナリト謂フヘカラス隨テ被告ニ於テ船齡ノ長短ニ付當否ヲ定ムルハ格別船價償却費ヲ利益金ノ處分ト爲シ損金ト認メストセシハ不當ナルニ依リ原告ノ所得金額決定額ヨリ控除スヘキモノトス以上ノ理由ナルヲ以テ判決スルコト左ノ如シ
明治三十四年下半年期ノ計算書中手當金及船舶大修繕費ノ金額ヲ所得金額ヨリ除去セントスル原告ノ請求ハ相立タス
被告ニ於テ原告提出ノ右計算書中船價償却費ノ金額ヲ益金ニ計算シタル處分ハ之ヲ取消ス被告ハ該金額ニ付更ニ相當ノ處分ヲ爲スヘシ
訴訟費用ハ原被雙方ノ負擔トス

(第三) 所得金額決定不服ノ訴 (明治三十六年第五十一號 明治三十六年七月十日宣告)

原告 日本郵船株式會社 被告 東京稅務督監局長濱口雄幸

被告ハ原告カ每事業年度ニ船舶ノ減價トシテ百分ノ二建物ノ減價トシテ百分ノ一ヲ控除スルハ決シテ其ノ現實ノ價格ヲ表明スルモノニアラサレハ本件船舶減價引除金及建物減價引除金ヲ以テ資本ノ缺損ヲ補填スル損金トシテ見ルヲ得スト云フト雖本件船舶ノ如キハ其ノ時價ヲ定ムルコト至難ノモノナルヲ以テ原告ニ於テ一定ノ標準即チ其堪用年限ヲ定メ年々其價格ヲ遞減スルハ相當ノ方法ト謂フヘク又建物ハ自ラ普通ノ相場アルモノナレハ船舶ノ例ニ倣フヘキモノニアラサルモ又其價格ニ幾分ノ變動ナキヲ得ス然ルニ被告ニ於テ單ニ原告ノ算定宜シキヲ得ストノ理由ヲ以テ總テ右引除金ヲ益金ニ計算シタルハ正當ノ處分ト謂フヲ得ス

又原告ハ船舶保險積立金及船舶大修繕積立金ハ資本維持ノ爲メ缺クヘカラサルモノニシテ即チ會社ノ損金ナリト云フト雖該金ハ他日ノ入用ニ充テルモノニシテ現實資本ヲ補填セル損金ニアラサレハ被告ニ於テ其未タ支出セサル金額ヲ以テ益金ニ計算セシハ正當ナリ

右ノ理由ニ依リ判決スルコト左ノ如シ

被告ニ於テ船舶減價引除金及建物減價引除金ヲ益金ニ計算シタル處分ヲ取消ス被告ハ該金額ニ付更ニ相當ノ處分ヲナスヘシ

船舶保險積立金及船舶大修繕積立金ヲ總益金ヨリ控除セラレタシトノ原告ノ請求相立タス

(第四) 不當課稅取消請求ノ訴 (明治三十九年第五十四號 明治四十年二月十三日宣告)

原告 小山酒造合資會社 被告 東京稅務督監局長管野盛次郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

按スルニ本件未納ノ造石稅ニ相當スル金額ハ其納期到來セサル當時ニ於テハ未タ原告會社ノ損金ナリト云フヘカラサルヲ以テ該金額ハ所得稅法第四條ノ所謂事業年度ノ總損金中ニ包含セサルモノト解スルヲ相當トス故ニ板橋稅務署長ニ於テ原告提出ノ損益計算書記載ノ總損金中ヨリ該金額ヲ除去シ所得金ヲ決定シ之レニ對スル本件所得稅ヲ賦課シタルハ適法ナリ隨テ其處分ヲ是認シタル被告ノ裁決ハ相當ニシテ取消スヘキ限

ニアラス依テ主文ノ如ク判決ス

(第五) 所得稅賦課處分違法決定取消ノ訴 (明治三十九年第十六號 (明治四十年六月二十六日宣告))

原告 九州鐵道株式會社 被告 熊本稅務監督局長水越理庸

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

被告ハ本件ハ所得稅法ニ於テ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル規定ナキヲ以テ却下セラレヘキモノナリト論スレトモ同法第三十九條ハ所得ノ決定ニ對シ出訴ヲ許シタル迄ニシテ明治二十三年法律第六號ニ依リ出訴シ得ル事項ヲ制限シタルモノト爲スヲ得ス何トナレハ一般ニ租稅ノ賦課ニ對シ出訴ヲ許シタルニ拘ハラステニ所得稅ニ限リ之ヲ禁スルノ理ナケレハナリ而シテ本件ハ所得稅法所定ノ所得高ニ對シ非常特別稅法ニ依ル改正稅率ヲ適用シタルニ對スル不服ノ訴ニシテ所謂租稅ノ賦課ニ關スル事件ナルヲ以テ本件ハ行政訴訟ヲ提起シ得ルモノトス

按スルニ所得稅法第四條第一項第一號ニ第一種ノ所得ハ各事業各年度總益金ヨリ同年

度總損金(中略)ヲ控除シタルモノニ依ルトアリ同法第七條ニ納稅義務アル法人ハ各事業年度毎ニ損益計算書ヲ政府ニ提出スヘシトアルヲ以テ政府カ同法第九條ニ依リ決定スヘキ所得ハ一事業年度ヲ通シ總テノ收入支出及價格ノ増減等ヲ加除シタル計算金額ナラサルヘカラス然レハ其計算期カ三十八年中ニ存スルトキハ其所得ハ三十八年分ノ所得ナリト爲スヘキ筋合ナルヲ以テ本件小倉稅務署長ニ於テ改正增徵率ヲ所得高全部ニ對シ適用シタルハ其當ヲ得タルモノトス依テ主文ノ如ク判決ス

(第六) 所得金額不當決定取消請求ノ訴 (明治四十年第八十九號 (明治四十一年二月二十九日宣告))

原告 株式會社播摩銀行 被告 大阪稅務監督局長渡邊義郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

按スルニ所得稅法施行規則第三條ニ損益計算書ヲ提出スヘシトアリ又所得稅法第九條ニ計算書ニ依リ所得ヲ決定ストアリテ提出スヘキ計算書ハ營利法人カ商法ノ規定ニ基キ調製シタルモノナラサル可ラサルヤ明ナリトス而シテ商法第二十六條ニ依レハ時價

ノ差増額ヲ益金ト爲スコト明カナルヲ以テ隨テ第四條第一號ノ總益金中ニハ時價ノ差増額ヲ包含スルモノト云ハサルヲ得ス然レハ被告カ土地建物及株式ノ時價ノ差増額即チ所謂評價益ヲ所得金額中ニ算入シテ決定シタルハ不當ニアラス此ノ他原被告論スル所アルモ既ニ前段所述ノ如ク決スル以上ハ本件裁判上必要ナキヲ以テ逐一説明セス

(第七) 所得金額決定取消ノ訴 (明治四十一年第三十二號) (明治四十一年七月四日宣告)

原告 日本郵船株式會社 被告 東京稅務監督局長菅野盛次郎

主 文

被告カ明治四十一年十二月十九日原告ノ自明治三十七年十月至同三十八年三月一事業年度分所得金額ヲ金三百三萬九千六百九十四圓六十錢自明治三十八年四月至同三十八年九月一事業年度分所得金額ヲ金二百三十七萬一千八百八十五圓七十二錢及自明治三十八年十月至同三十九年三月一事業年度分所得金額ヲ金二百九十九萬七千三百七十一圓六十一錢ト爲シタル決定ハ之ヲ取消ス

訴訟費用ハ被告ノ負擔トス

理 由

被告ハ所得金額ノ査定ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其決定ハ徵收後ト雖モ之カ

訂正決定ヲ爲シ得ヘシト主張スレトモ明治三十二年勅令第七十八號所得稅法施行規則第三十二條第二項ニ「前項ノ決定金額ハ所得稅法第三十七條第三十九條第四十一條ノ結果ニ依ルノ外之ヲ變更セス」トアルニ由テ之ヲ觀レハ一旦決定シタル所得金額ハ濫リニ之ヲ變更シテ永ク不確定ノ狀態ニ置クヲ許ササルヲ原則トシ唯例外トシテ前示三個人ノ場合ニ限り之カ變更ヲ許ス精神ナルコトヲ知ルニ足ル而シテ本件ノ場合ハ前示所得稅法第三十九條第四十一條ノ場合ニ該當セサルコトハ辯ヲ俟タサルノミナラス一旦政府カ原告會社ノ所得額ヲ決定シ之ニ基キ所得稅ヲ徵收シ了リタル本件ノ場合ハ第三十七條ノ場合ニモ該當セサルヲ以テ被告カ何等法條ノ據ルヘキモノナキニ拘ハラヌ漫然誤謬訂正ハ行政上當然爲シ得ヘキモノナリトノ理由ニ基キ爲シタル本件訂正決定ハ正當ナラサルモノトス依テ主文ノ如ク判決ス

(第八) 所得金額決定不服ノ訴 (明治四十一年第七十九號) (明治四十一年十月三十一日宣告)

原告 株式會社共通銀行 被告 金澤稅務監督局長和田一郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理由

按スルニ株式ヲ額面以上ノ價格ヲ以テ發行シタル場合ニ其超過額ハ商法第百九十四條第二項ニ依リ準備金ニ組入ルルコトヲ要スレトモ之カ爲メ其超過額ハ會社ノ資本ノ性質ヲ有スルモノナリト云フヲ得ス何トナレハ會社ノ純然タル利益モ亦同條第一項ニヨリ準備金中ニ組入ルヘキモノナレハナリ依テ準備金ニ組入タルカ故ニ資本金ナリトノ原告主張ハ理由ナシ又本件額面超過額金八千圓ハ一時ノ收入ナルコト原告主張ノ如シト雖モ株式ノ募集ハ原告銀行資本ノ調達ニシテ此調達ハ原告營業上必要缺ク可ラサル行爲ナレハ之ニ由テ得タル利益ハ即チ營利ノ事業ニ屬スル利益ト云ハサルヲ得サルヲ以テ所得稅法第五條第五號ニ該當セス依テ原告主張ノ第二點モ理由ナシ最後ニ本件株式募集ハ原告營業開始前ナリトスルモ其募集ハ發起人カ原告ノ爲メニシタル行爲ナルノミナラス現ニ總會ノ決議ヲ經テ原告準備金中ニ組入タル以上ハ原告銀行ノ營業上ノ利益ト認メサルヲ得サルヲ以テ此主張モ亦理由ナシ然ラハ被告カ本件額面超過額金八千圓ヲ原告ノ所得中ニ算入セル決定ヲ是認シタルハ相當ニシテ原告ノ本訴訟請求ハ理由ナシ依テ主文ノ如ク判決ス

(第九) 第一種所得金額決定取消請求ノ訴 (明治四十一年第四十六號
 明治四十一年十一月十九日宣告)

原告 東レザ一商會

被告 東京稅務監督局長菅野盛次郎

主文

被告カ原告ニ與ヘタル明治四十年十二月十九日付所得金額決定ハ之ヲ取消ス原告ノ所得ハ金三萬二千七百五圓四十三錢トス

訴訟費用ハ被告ノ負擔トス

理由

第一原告ハ營業賣却金ハ營利ノ事業ニ屬セサル所得ナリト主張スレトモ營業ノ賣却ハ原告ニ於テ之ヲ繼續スルヨリモ賣却スルヲ利益ナリトシテ爲シタルモノナレハ之ニ依リテ得タル利益ハ營利ノ事業ニ屬スル所得ナリト云ハサルヲ得ス
 第二被告ハ株式ノ價格ハ時價ニ依リ計算スルヲ相當トスレトモ公ノ市場ニ表ハレタル時價ナキヲ以テ株式ノ拂込金額ニ依リ計算スヘキモノナリト主張スレトモ甲第一號證ノ一乃至十九株主名簿書替請求書ニ依レハ該株式ハ常ニ賣買セラレ時價アルコト明カナリ而シテ甲第一號證ノ一ニ依レハ其時價ハ讓渡ノ當時ハ六圓五十錢ナルヲ以テ之ヲ標準トシテ計算スルヲ相當トス依テ主文ノ如ク判決ス

(第十) 第一種所得決定額更訂處分取消請求ノ訴

(明治四十一年第九十五號
明治四十一年十一月二十八日宣告)

原告 株式會社津輕銀行

被告 秋田稅務監督局長岡村正市

主 文

本訴ハ之ヲ棄却ス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

按スルニ第一種所得金額決定通知ニ對シ不服アルモノハ先ツ審査決定ノ請求ヲ爲シ尙其審査決定ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起シ得ヘキモノナルコトハ所得稅法第三十六條及第三十九條ノ規定ニ依リ明カナリ然ルニ本訴ハ右手續ニ由ラス直チニ原告ヨリ被告ニ訴願シ其裁決及第一種所得金額更訂處分ノ取消ヲ求ムルモノナレハ行政裁判法第二十七條ニ所謂適法ノ手續ニ違背スルモノトス依テ主文ノ如ク判決ス

(第十一) 所得金額審査決定ニ對スル不服ノ訴

(明治四十二年第四十七號
明治四十二年十月二十九日宣告)

原告 米田彌三郎外二名

被告 神戸稅務監督局長今村次吉

主 文

被告カ明治四十二年一月二十八日原告米田彌三郎ニ對シ爲シタル所得金額審査決定ヲ左ノ如ク變更ス

米田彌三郎ノ明治四十一年度所得金額ヲ金五千二百二十三圓四十一錢トス
(原告元一分ハ略ス)

原告たけニ對シ被告カ與ヘタル所得金額審査決定ハ全部之ヲ取消ス

訴訟費用中原告彌三郎及元一ニ關スル部分ハ原告等ニ於テ之ヲ負擔シ原告たけニ關スル部分ハ被告ニ於テ負擔スヘシ

理 由

按スルニ原告米田彌三郎ハ(中略)第二、清算中ノ合名會社米田商店ノ債權ヲ原告ノ債權トシテ其所得ヲ算入決定シタルハ不當ナルヤ否ヤヲ按スルニ凡ソ商事會社ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的範圍内ニ於テハ尙存續スルモノト看做スコトハ商法第八十四條ノ規定ニ依リ明ナレハ本訴合名會社ハ清算法人トシテ存續シ從テ其債權ハ會社ノ債權ナルヤ辯ヲ俟タス然ルニ被告ハ之ヲ其社員ノ一人タル原告ノ債權ト認メタルハ法律ノ解釋適用ヲ誤リタル不當ノ處分ナリ被告ハ本件右合名會社ハ原告ト原告ノ妻トヨリ成ル

モノナレハ之ヲ原告ノ債權ト認ムルハ相當ナリト主張スレトモ會社ハ社員ヨリ離レテ
 一個獨立ノ人格ヲ有スルカ故ニ社員ノ多寡若クハ社員相互ノ身分關係ハ會社ノ人格ノ
 上ニ何等影響ヲ及ホササルカ故ニ此ノ主張ハ理由ナシ尙被告ハ凡ソ法人所得ハ所得稅
 法第四條第一項第一號及同第七條ノ規定ニ依リ每事業年度ニ賦課ス可キモノナルニ清
 算法人ハ事業年度ナキカ故ニ第三種所得稅ヲ賦課ス可キモノナリト主張セリ然レトモ
 事業年度ナキノ故ヲ以テ法人ノ所得ノ性質ヲ變シテ第三種所得ト爲スコトヲ得サルハ
 勿論ナレハ是亦採用スルヲ得ス依テ被告ノ決定額中ヨリ前示法人ノ債權所得ヲ除キ原
 告米田彌三郎ノ明治四十一年度所得ヲ金五千二百二十三圓四十一錢トス可キモノトス
 (原告元一分ハ略ス)

原告たけカ(中略)及原告ノ夫米田彌三郎トノ合名會社カ清算結了セハ若干ノ出資返戻
 アル可シトノ豫測ニ基キタルコトハ被告ノ明言スル所ナリ然レトモ(中略)又清算結了
 セサル以前ニ於テハ社員ハ唯タ出資返戻ノ希望ヲ有スルニ止マレリ斯カル未來ノ希望
 ヲ根據トシテ所得額ヲノ定スルコトハ稅法ノ趣旨ニ非スト云フヘシ故ニ被告カ原告た
 けニ對シ爲シタル所得額決定ハ全然不當ナリトス以上ノ理由ニ依リ主文ノ如ク判決ス
 (第十二) 所得金額決定取消ノ訴 (明治四十二年第七十八號
 (明治四十二年十二月二十七日宣告))

原告 秦野物産株式會社

被告 東京稅務監督局長菅野盛次郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

按スルニ原告ハ營利法人ニシテ本件所爭ノ所得金九千五百五十一圓五十二錢ハ原告カ營
 業ノ一部ナル葉煙草賣買業ノ官營トナリシカ爲メ煙草專賣法第七十五條第二項ニ依リ
 受ケタル補償金ニシテ原告ノ營業ニ關シ收得シタルモノナレハ所得稅法第五條第五號
 ニ該當スルモノニ非ス依テ主文ノ如ク判決ス

(第十二) 所得金額決定取消請求ノ訴 (明治四十三年第百二十二號
 (明治四十四年二月二十日宣告))

原告 日本郵船株式會社

被告 東京稅務監督局長菅野盛次郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

本訴ノ争點ハ臨時手當金十八萬五千六百四十三圓九十九錢三厘ノ支出ハ原告會社ノ利益ノ一部ヲ配當シタルモノナルヤ否ニ在リ仍テ按スルニ乙第一號證ニ依レハ原告會社ハ第二十一期即チ明治三十九年度ヨリ二十三期即チ四十一年度ニ至ル使用人臨時手當金ハ孰レモ其事業年度ノ末日即チ前半年度分ハ三月三十一日後半年度分ハ九月三十日ニ支拂ヒ又其金額モ常ニ同一ナラサルコト明ナリ此等ノ點ヨリ之ヲ見ルトキハ係争臨時手當金ナルモノハ原告會社カ當該年度ノ利益ヲ豫想シ其一部ヲ使用人ノ勤勞ニ應ジテ配當スルモノト認定スルヲ相當トス然ルニ原告ハ甲第三號證ノ一ヲ以テ第十二期即チ明治三十年後半年度分ハ全ク株主ニ配當スヘキ利益ナキニ拘ハラズ使用人臨時手當金ヲ支拂ヒタルコトヲ立證シ臨時手當金ハ毎年度必ス支拂フヘキモノニシテ宛モ使用人ノ月給ト同ク通常經費ニ屬スルモノナリト主張スレトモ同年度ニ尙金五萬六千八百三圓八十九錢一厘ノ利益アリ使用人臨時手當金ハ利益中ヨリ支拂ヒタルコト明カナレハ之ヲ以テ臨時手當金ハ利益配當ニアラスト云フヲ得ス尙原告ハ法人ノ利益配當ハ商法第百五十八條ニ依リ毎配當期日ニ總會ヲ開キ之ヲ決議スヘキモノナルニ本件臨時手當金ハ此手續ニ依ラス配當決議前ニ經費トシテ支拂了リ精算上利益金トシテ存在セサル以上利益配當ト見ルヘキモノニアラサル旨主張スレトモ右ハ原告會社カ商法所定ノ

手續ヲ履マサルニ止マリ之ニ依リテ該手當金ノ性質ヲ定ムルコト能ハサレハ此主張ハ採用シ難シ又原告ハ甲第三號證ノ二及三所載臨時手當金ノ如キハ所謂利益ヲ配當シタルモノニシテ本件ノ臨時手當金ハ之ト其性質ヲ異ニスルモノナリト主張スレトモ之ニ依リ或事業年度ニ於テ使用人ノ慰勞金ヲ利益中ヨリ支拂ヒタルコトヲ決算上ニ明示シタルヲ證スルニ止マリ本件ノ臨時手當金カ利益金ノ處分ニアラサル證トナシ難シ依テ主文ノ如ク判決ス

(第十四) 所得金額不當決定取消ノ訴 (明治四十五年第十五號 明治四十五年四月二十五日宣告)

原告 富士瓦斯紡績株式會社 被告 東京稅務監督局長菅野盛次郎

主 文

原告ノ請求相立タス

訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

理 由

原告ハ明治四十三年下半年期事業年度ニ於テ損失補填準備積立金ヲ以テ補填シタル水害費損金二十四萬餘圓ハ該積立金ヲ以テ補填セラレサルトキハ其性質上翌事業年度ニ繰越サレ其期ノ所得算定ニ當リテハ損金ニ計算セラルヘキモノナルカ故ニ被告カ係争事

業年度即明治四十四年上半年事業年度ノ所得決定ニ當リ該金額ヲ控除セザリシハ不當ナリト主張スルモ各事業年度毎ニ所得ヲ算定スヘキ所得税法第四條第一項第一號ノ規定ニ依レハ既ニ補填セラレタル損金カ爾後ノ事業年度ノ所得計算ニ計上セラレサルヘキコト明カナルノミナラス甲第一號證ニ依レハ原告ノ明治四十三年下半年事業年度ニハ其期ノ益金トシテ計算スヘキ前期繰越金ヲ合セ金六十七萬五百三十六圓餘ノ益金アルヲ以テ假令損失補填準備積立金ヲ減少シテ水害費ノ一部ヲ補填セサルモ尙該年度ノ損益計算上金九萬八千餘圓ノ益金アルヲ以テ翌期ニ繰越サルヘキ損金アルヘキモノニアラス故ニ此點ニ於ケル原告ノ主張ハ採用セス原告ハ又損失補填準備積立金ノ金二十四萬餘圓ノ減少ハ明治四十四年上半年事業年度ニ於テ現ハレタルモノナルカ故ニ該年度ニ於テ損金トシテ計算スヘキモノニシテ此點ヨリスルモ被告ノ決定ハ不當ナリト主張スルモ積立金ノ減少ハ直ニ所得計算上損金トシテ計算スヘキモノニアラスノミナラス本件損失補填準備積立金ノ減少ハ明治四十四年上半年事業年度ニアラスシ明治四十三年下半年事業年度ナルハ甲第一號證即明治四十三年下半年事業年度貸借對照表並ニ損益計算書ニ依リテ明ナリトス從テ右積立金ノ減少ハ原告ノ明治四十四年上半年事業年度ノ所得金額即係爭所得金ノ算定ニ何等ノ關係ヲ有スルモノニアラス依リテ此點

ニ於ケル原告ノ主張モ採用スルヲ得ス原告ハ又職工衛生教育救濟基金及職員恩給基金ノ明治四十四年上半年事業年度ニ於ケル減少額ヲ被告カ所得金額ノ決定ニ於テ損金トシテ控除セルヲ引用スト雖モ此兩基金ノ減少額ト同一金額ノ職工衛生教育救濟費及職員恩給費ノ支拂ヲ同事業年度ニ要シタルハ原告モ亦認ムル事實ナルカ故ニ此金額ヲ同事業年度ノ所得算定上損金トシテ計算スルハ當然ニシテ基金ノ減少如何ニ關係ヲ有セサルモノナルカ故ニ之ヲ以テ原告ノ請求ヲ正當ナリトスルヲ得ス其他原告ハ甲第六號證帝國製麻株式會社甲第七號證日本製麻株式會社ニ對スル實例ヲ引用シテ其主張ノ正當ナルコトヲ立證セムトスレトモ會社所屬ノ工場機械等ニ生シタル損害ハ其準備積立金ヨリ補填シタルカ爲損害タル性質ヲ變スヘキモノニアラス從テ同事業年度ノ益金中ヨリ之ヲ控除セスシテ所得金額ヲ決定シタルハ不當タルヲ免レスト雖モ本件ト其場合ヲ異ニスルコト上來説明スル所ニ依リ明カナレハ甲第六七號證ハ採テ以テ原告ノ主張ヲ證スルニ足ラサルモノトス

以上ノ理由ニ依リ主文ノ如ク判決ス

第五章 大藏省主稅局 伺指令照覆

(第一) 法人純益中ヨリ賞與及所得稅金控除ノ件

仙臺稅務管理局問合 明治三十二年八月七日

所得稅法第七條ニ依リ損益計算書(一月ヨリ六月ニ至ル事業年度)總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル純益金中ヨリ役員賞與及所得稅金ヲ支拂フモノトシ計算セシモノ有之右賞與金ハ性質上法人ノ損金トナルヘキモノナルヲ以テ之ヲ控除シ又所得稅金ハ未確定ノモノニシテ當然次ノ事業年度ニ於ケル損金トナルヘキモノナルヲ以テ控除セスシテ課稅可然哉

回報 坤第七八九七號 明治三十二年八月十六日

所得稅金ノ義ハ貴見ノ通りナルモ賞與金ノ義ハ計算書中總損金ニ包含シ居ラサルモノハ殊更損金トシテ取扱フヘキ限リニ無之ト存セラル

(決議要領) 提出セル損益計算書ニヨレハ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル純益金中ヨリ役員賞與金及ヒ所得稅金ヲ支拂ヒ損失金ト爲ササル計算ナルカ如シ所得稅金ハ次年度ニ於ケル支出ニ係リ該年度ノ損失ニ屬スヘキ計算ナルヘキモ賞與金ノ義ハ殊更損失金トナスヘキモノニ無之寧ロ賞與ノ多クハ純益金ノ割賦ノ性質ヲ有スルモノナルニヨリ控除スヘキ限リニ無之ニ由ル

(第二) 積立準備金ニ所得稅課稅方ノ件

金澤稅務管理局照會 明治三十二年八月八日

商法第九十四條ノ會社積立準備金ニ對シテハ所得稅ヲ課スヘキ義ナル哉

回報 坤第七八九九號 明治三十二年八月十六日

課稅スヘキ義ト存セラル

(決議要領) 商法第九十四條積立準備金ハ所得稅法第四條第一號ニ於ケル保險責任準備金トハ其性質ヲ異ニシ利益ノ幾分ヲ積立ツルモノニシテ全ク法人ノ所得ニ歸スルモノナレハ所得稅ヲ課スヘキモノナルニ由ル

(第三) 法人カ事業年度ノ半途ニシテ解散シタルトキハ所得稅課否ノ件

仙臺稅務管理局照會 明治三十二年十月三十日

法人カ事業年度ノ半途ニシテ解散セシモノハ所得稅ノ範圍外ニ取扱可然哉

回答 坤第一一四九二號 明治三十二年十一月二日

解散シタル法人モ課稅スヘシ

(第四) 法人ノ所得ヲ算定スルニ前期繰越損失金又ハ創業費繰越償却金ハ控除スヘキヤ否ヤノ件

會計檢査院照會 明治三十五年三月十四日

租稅賦課上ニ付左ノ件々御省議承知致度云々

四、法人ノ所得ヲ算定スルニ前期繰越損失金又ハ創業費ノ繰越償却金ハ控除スヘキヤ否ヤ

回答 第三九號 明治三十五年四月十四日

第四、法人ノ所得ヲ算定スル場合ニハ前期繰越損失金又ハ創業費繰越償却金ハ控除スヘキ義ト存セラル

(第五) 會社不定額給課稅ノ件

大阪稅務管理局照會 明治三十五年三月八日

大阪府西成郡粉濱村明治紡績株式會社ニ於テ從來同社ノ役員及使用人ニ對シ事業年度ノ終リニ於テ利益金ノ内幾分ヲ賞與金トシテ支給シ來リタルモノヲ今般定款ヲ改正シ定額給料ノ外ニ營業益金十分ノ一ヲ不定額給ト名付支給スルコト、爲シタリ其新定款第三十一條ニハ「毎年營業年度ノ終リニ於テ假リニ營業益金ヲ計算シ云々」ト云ヒテ特ニ「假」ノ文字ヲ使用シタルハ若シ所謂不定額給ニ課稅セラル、トキハ營業年度ノ最終日ヨリ前ニ營業益金ヲ概算シ決算以前ニ支拂ヲ了シタルモノナリトノ抗辯ヲ爲スノ伏線ニ外ナラス然レトモ所謂不定額給ナルモノハ新舊定款ニ依リ對照スルトキハ單ニ名

稱ヲ變更シタルニ止マリ其性質ハ一般賞與ノ如ク利益金ノ處分ニ係ルモノト異ナル所ナシト認メラル、ヲ以テ損金トシテ計算スヘキモノニアラスト信スルモ他ノ會社モ之ニ倣ヒ續々定款ヲ變更シ以テ課稅ヲ免カレントスルノ形勢アリ云々

回報 第二五五號 明治三十五年三月二十六日

御意見ノ通ニテ可然ト存セラル

(第六) 固定資本ニ屬スルモノ、買入代金ヲ損金ニノミ掲記シ

タル場合ニ於ケル計算方ノ件

鹿兒島稅務管理局問合 明治三十五年六月三日

所得稅法第七條ニ依リ法人ヨリ提出スル損益計算書中土地、建物、備品等固定資本ニ屬スルモノノ買入代ヲ損金ノミニ計算シテ益金ニハ計算シアラサルモノアリ右ハ資産ヲ成スモノナルヲ以テ損金トシテ計算スルトキハ之ヲ益金ニ加算シテ所得ノ決定ヲ爲シ可然果シテ然ラハ其益金ニハ購入原價(損金ニ計算シアル額ト同額)ヲ加算スルヲ至當トスルヤ又ハ當該事業年度決算期ニ於ケル時價ヲ以テ加算スヘキヤ

回報 第二二〇號 明治三十五年六月十七日

後段御見込ノ通り

(決議要領) 本件買得シタル土地建物等固定資本ノ價格ノ増減ハ計算上損益ニ加算セサル可ラス依テ問合後段ノ通決算時期ノ時價ヲ以テ益金ニ加算スヘキモノナルニ由ル

(第七) 定款ニ前期純益金ヲ標準トシテ範圍ヲ限定シ臨時給與スルヲ得ヘキコトヲ規定シタル賞與金ニ關スル件

會計検査院照會 明治三十五年六月十二日

租税賦課ニ關スル左記事項ニ對シ省議承知致度

第一 法人所得ノ計算ニ際シ定款ニ前期純益金ヲ標準トシテ範圍ヲ限定シ隨時給與スルヲ得ヘキコトヲ規定シタル賞與金ハ其性質俸給々料等ト異リ專ラ會社カ利益アル場合ニ限り支給スルヲ以テ利益ノ分配タルニ外ナラス故ニ之ヲ損金トシテ控除セス

回報 第一三三號 明治三十五年七月四日

第一、大體ニ於テハ貴見ノ如シト雖モ會社定款ノ規定及總會ノ決議如何ニヨリテハ直ニ貴見ノ通り認定難致場合モ可有之要スルニ本項ハ事實ニ依リ斷定スルノ外ナシ
(第八) 税金ヲ損金ニ計算スヘキ事業年度ニ關スル件

通牒 原甲第三七四號 神戸稅務監督局へ通牒

明治三十六年六月二十九日

第三、酒造會社ニシテ其事業年度間ニ造石數ノ査定ヲ受ケタル未納税金ハ其年度ニ於テ損失トシテ控除スヘキモノトスレトアレトモ造石數ノ査定ハ課税標準額ノ確定ニ過キサルヲ以テ未納税金ハ査定ヲ受ケシ當時ノ事業年度ノ損失トスヘキモノニアラスシテ現實ニ納税シタル時期ノ所屬事業年度ノ損金ニ屬スヘキモノトス
(決議要領) 第三ノ場合ニ於ケル造石數ノ査定ハ課税標準額ノ確定ニ過キスシテ而シテ納期ハ法律ニ定メアルヲ以テ其税金ハ納期ニ於テ現實ニ納税シタル事業年度ノ損金ニ屬スヘキモノト認ム、、、、、假リニ一步ヲ讓リテ神戸局ノ決定ヲ正當ナリトスルニ於テハ費途ヲ定メタル積立金ニシテ其積立ヲ爲シタル事業年度ノ損金トセサル如キ又營業場等ノ火災保險料ヲ以テ必要ノ經費ト認メタル如キ先例ハ共ニ不當ナルモノト謂ハサルヲ得スシテ如斯解釋ハ稅法ノ本旨ニ適合シタルモノニアラス
(第九) 臺灣銀行ノ配當金ニハ所得稅ヲ課スヘキモノナルヤ否

ヤノ件

神戸稅務監督局請訓 明治三十六年九月十四日

臺灣銀行ハ所得税法施行地外ニ住所ヲ有スルモ神戸支店ノ營業ニ付テハ課税セラレツ
ツアルヲ以テ其株式配當金ニ所得税ヲ課スルヤ否ヤニ付左ノ三説アリ

第一説、臺灣銀行ハ所得税法施行地外ニアルモ神戸支店ノ營業ニ付テハ税法第二條ニ
依リ課税ヲ受ケツツアルヲ以テ此義務ノ負擔者タル臺灣銀行ハ同法第五條第一項第
七號ノ所謂所得税ヲ課セラレタル法人ナリト謂ハサルヘカラス從テ同銀行ノ配當金
ニ對シテハ所得税ヲ課スルヲ得ス

第二説、臺灣銀行ハ第一説ノ如ク神戸支店ノ營業ニ付テハ課税ヲ受ケツツアリト雖モ
開ハ單ニ税法施行地内ノ所得ニノミ課シタルモノニシテ之ヲ以テ直ニ施行地外ニア
ル所ノ本店タル銀行カ課税ヲ受ケタリトハ謂フヘカラス假ニ課税セラレタリトスル
モ其所得ハ税法施行地内支店ニ屬スル銀行所得ノ或ル一部分タルニ過キササルナリ且
ツ税法第五條ノ所謂所得税ヲ課セラレタル法人トハ斯ノ如キ場合ヲモ豫想シタルモ
ノニアラサルコト明ナルヲ以テ本銀行ノ配當金ニハ當然課税スヘキモノトス(會計檢
査院ニ

於テモ臺灣銀行ハ税法第五條第一項第七
號ニ該當セサル法人ト認メ居レルカ如シ

第三説、臺灣銀行ノ配當金ニ課税スヘキハ第二説ノ如シト雖モ全然第二説ニ從ヘハ臺
灣銀行ノ配當金中ニハ神戸支店ノ利益モ包含セルカ故ニ配當金中ノ幾部分ハ事實上

重複課税ヲ免レスシテ税法カ重複課税ヲ爲ササルヲ本義トセルノ精神ニ副ハサル嫌
アリ故ニ税法ノ精神ニ從ヒ圓滿ニ本税法ヲ施行セムト欲セハ神戸支店ノ所得ニ對シ
テハ之レカ課税ヲ爲ササルヲ穩當トス或ハ神戸支店ノ所得ニ課税セサルハ税法第二
條ニ遵由セサルノ不法アリト非難スルモノナキニアラサルヘシト雖モ要スルニ本問
題ノ如キハ畢竟税法ノ不備ニ外ナラサルヲ以テ施行者カ税法ノ精神ニ從ヒ此不備ヲ
補フハ敢テ妨ケナカルヘシ

以上中第二説ヲ可ト認メ候ヘ共配當金ニ課税スルトキハ株式價額ニ尠ナカラサル影
響モ有之趣ヲ以テ同銀行神戸支店ヨリ申出ノ次第モ有之候ニ付一應相伺候

通牒 第四一四號 明治三十六年十月五日

臺灣銀行ノ配當金ニ付テハ課税スヘキモノニ有之候依命此段及通牒候也

(決議要領) 税法第五條第七號ノ所謂所得税ヲ課セラレタル法人トハ税法第一條
ニ依リ人格ヲ目的トシテ課税セラレタルモノニシテ本件ノ如キ第二條ニ依リ物ヲ目的
トシテ課税セラレタルモノヲモ含ムニアラス若シ之ヲモ含ムト解セハ税法施行地外ニ
アル富有ナル法人ハ僅カニ其資産ノ一小部分ヲ割テ故サラニ之ヲ施行地ニ置キ以テ税
法第五條ノ利益ヲ貪ラントスルニ至ルヘシ税法ハ斯ノ如キ結果ヲ忍フノ意ヲ以テ制定

シタリトハ解シ難キニ依リ本件ハ課税スヘキヲ相當ナリト認メラルルニ由ル
(參考) 所得税法及非常特別税法中法人ノ所得ニ關スル規定ハ明治四十三年分ヨリ臺
灣ニ施行セラレシモ參考トシテ掲載セリ

(第十) 大藏省證券ノ割引額ニ對シテ第二種所得税課否ノ件

東京稅務監督局照會 明治三十九年三月三十一日

大藏省證券條例第三條ニ依リ割引ヲ以テ發行スル證券ノ割引額ニ對シテハ第二種所得
税ヲ課スヘキヤ否ヤ

回報 往第四九六〇號 明治三十九年四月二十七日

第二種所得税ヲ課スヘキモノニアラス
(第十一) 大藏省證券ノ割引額ニ對シテ所得税課否ノ件

省議決定 明治三十九年五月三十一日

大藏省證券ノ割引額ハ縱令其性質利子ニ相當スルモノナリト雖モ所得税法上所謂利子
ニアラサルヲ以テ第二種所得税ヲ課スヘキモノニアラサル旨曩ニ省議決定相成候處第
一種若クハ第三種ノ所得トシテ課税スヘキモノナル哉否ヤニ關シテハ左ノ諸説アリ
甲説、明治三十八年二月法律第十九號ニ所謂利子トハ其名稱ノ如何ニ係ラス實質上ノ

利子ヲ指スモノト解スヘキハ立法ノ精神上穩當ナリト信ス而シテ大藏省證券ノ割引
額ハ縱令所得税法上ノ利子ニアラストスルモ其實質上利子ニ相當スルモノナルヲ以
テ法律第十九號ノ利子ナリト云フコトヲ得故ニ軍備補充ノ爲メ及臨時事件費支辨ノ
爲メ發行セラレタル大藏省證券ノ割引額ニ對シテハ法律第十九號ニ依リ所得税ヲ免
除スヘキナリト

乙説、甲説ハ法律第十九號ノ所謂利子ヲ廣義ニ解スト雖モ同法ハ所得税法ノ特別法ナ
ルヲ以テ之ヲ嚴格ニ解スヘク割引額ヲ以テ既ニ税法ノ利子ナラストセハ又同法ノ利
子ニアラスト解スルヲ正當ナリト信ス割引ハ利子ノ外ニ設ケラレタル大藏省證券發
行ノ一方法ナルヲ以テ其差額ハ一般公債ニ於ケル發行價格差額ト殆ント異ナル所ナ
シ而シテ大藏省證券ノ引受(應募)ハ營利事業ニ屬スト云フコトヲ得サルノミナラス
其割引額ハ一時ノ所得ナルヲ以テ税法第五條第一項第五號ニ依リ所得税ヲ課スヘキ
モノニアラスト

丙説、割引額ハ法令上利子ト云フコトヲ得サルコト及一時ノ所得ナルコトハ乙説所論
ノ如シ然レトモ之ヲ以テ營利ノ事業ニ屬セサルモノナリトハ一概ニ論定シ得ヘキモ
ノニアラス之レカ引受者(應募者)カ商人ニシテ其營業行爲ノ一部ト見做シ得ヘキ場

合ハ營利ノ事業ニ屬スルモノト云ハサルヘカラス之ニ反シテ普通人カ引受者(應募者)ナル場合ハ營利ノ事業ニ屬スルモノト云フコトヲ得ス要スルニ營利ノ事業ニ屬スル哉否ヤハ各場合ニ依リ同一ナルコトヲ得ス即チ一營利ヲ目的トスル法人ニ就テハ割引額ハ營利事業ニ屬スル所得ナルヲ以テ第一種ノ所得トシテ課税スヘク(二營業者ナル個人ニ就テハ其所得(割引額)ハ營業行為ノ結果ト見做シ得ヘキヤ否ヤニ依リ課税ヲ決スヘク(三營業者ニアラサル個人ニ就テハ割引額ハ税法第五條第一項第五號ニ依リ課税セラルヘキモノニアラサルナリト

以上三說ノ内丙說ニ決定セリ

(第十一) 外國公債ノ利子ニ對スル所得稅賦課ノ件

東京稅務監督局照會 明治三十九年八月二十五日

内地ニ於テ支拂ハル、外國公債ノ利子ニ對スル所得稅ハ如何ニシテ賦課セラルヘキモノナリヤ先般韓國政府ノ委託ヲ受ケテ第一銀行ニ於テ發行シタル韓國國庫證券ノ利子ニ對シテハ所得稅法第三條ニ基キ第一種若クハ第三種ノ所得稅ヲ課スヘキヤ又ハ第二種ノ所得稅ヲ賦課スヘキモノナリヤ之ニ關シテ左ノ二說アリ

甲說、所得稅法第三條ニ所謂公債社債ノ利子トハ内國債ノ謂ニシテ内國ニ於テ支拂ハ

ル、公債社債ノ利子ニ對シテ所得稅ヲ賦課スヘキモノナリ所得稅法發布ノ當時外國債ニ關スル事迄規定シタルモノニアラス思フニ立法ノ精神トスル所ハ單ニ内國公債社債ニ限定シタルモノトス所得稅法ヲ以テ外國債ノ利子ニ關スル事迄規定シタルモノナリト爲スハ其當ヲ得タルモノニアラス從テ所得稅法第三條ノ所謂「此法律施行地ニ於テ支拂ヲ爲ス公債社債ノ利子」ト云フハ外國債ノ利子迄包含セルモノニアラス本問韓國國庫證券ノ利子ハ法人又ハ個人ノ所得トナレルヲ以テ第一種又ハ第三種ノ所得トシテ課税スルヲ穩當トス

乙說、所得稅法ハ廣ク公債社債ノ利子ト規定シタルヲ以テ其間ニ内外債ノ區別ヲ爲スヘキニアラス第二種所得ノ課税標準ハ本法施行地ニ於テ支拂ハル、公債社債ノ利子ニシテ其利子タルヤ苟モ公債社債ナル以上ハ内外國ヲ以テ區別スヘキモノニアラス殊ニ現時ノ狀況ニ於テ韓國以外ノ外國公債ノ利子ヲ本邦ニ於テ支拂フノ實例ナク韓國國庫證券ハ名ハ外國ノ國債證券ナリト雖トモ總テ内國債ト同様ニ取扱ヒ其利子ニ對シテ我カ所得稅法ヲ適用スルモ何等韓國トノ國際問題ヲ惹起スルカ如キコトナキヲ以テ内國債ト同様取扱ヒ其利子内地ニ於テ支拂ハル、トキハ第二種所得トシテ課税スヘキモノナリ要スルニ外國公債ノ利子ト雖モ内國ニ於テ仕拂ハル、トキハ第二

種ノ所得稅ヲ賦課スルヲ相當トス

右二說ノ内乙說ヲ以テ妥當ナルモノト存云々

回報 往第一〇〇六九號 明治三十九年九月三日

乙說ノ通ニテ可然ト存候

(第十二) 株式會社カ額面以上ノ價格ヲ以テ株式ヲ發行シタル

場合ニ所得稅賦課ノ件

名古屋稅務監督局照會 明治三十九年十月二十四日

株式會社カ額面以上ノ價格ヲ以テ株式ヲ發行シタル場合ニ於テ其額面ヲ超ユル金額ハ信用ニ基ク一種ノ益金ニ外ナラサルヲ以テ商法ノ規定ニヨリ準備金トシテ積立ツルト否トヲ問ハス所得稅ヲ課スヘキハ當然ト思考スルノミナラス之ニ關シテハ三十二年八月八日金澤局ノ照會ニ對シ御回答ノ趣モ有之候處他局ニ於テハ之ニ課稅セサル向モ有之哉ニ聞及ヒ候果シテ然ルトキハ取扱區々ニ涉リ不都合ト存候條一應御意見承知致度

回答 (電報回答) 明治三十九年十月三十日

株式會社益金ノ件見込ノ通リ

(第十四) 第一種所得計算上掛賣代金ニ關スル件

秋田稅務監督局照會 明治四十年七月五日

會社ハ商法第二十六條ニ依リ債權債務其他一切ノ財產價格ヲ計算シテ每事業年度ノ益金ヲ算定スヘキモノナルヲ以テ酒造會社ニ於テハ孰レモ造石數査定濟ニ係ル未納造石稅ヲ損金ニ計算シ居ルモ第一種所得算定ニ付テ未納稅金ハ株式會社橫濱蠶絲外四品取引所ニ對スル明治三十二年一月二十六日行政裁判所判決例及ヒ小山酒造合資會社訴願裁決ニ對スル三十八年三月二十三日大藏次官ヨリ東京稅務監督局長ヘノ通牒松波酒造株式會社ノ訴願ニ對シ三十八年十二月十九日大臣裁決ノ例モ有之損金ヨリ除算シ來リ候處右未納稅金ヲ損金ニ計算セサル理由ハ畢竟納稅義務ハ造石數ノ査定ニ依リ確定スヘキ納期ノ到ラサル間ハ履行期限ニ達セス又ハ現實ニ仕拂ハサルヲ以テ其事業年度ノ損金ニ計算スヘキモノニアラスト云フニ外ナラスト存セラレ候果シテ然ラハ掛賣代金モ會社ノ計算ノ如何ニ拘ハラス取立期限到來セス又ハ現實取立ヲ了セサル間ハ益金ヨリ除算スルコト、セサレハ趣旨一貫セサル様存セラレ候ニ付左様取扱不苦候哉御意見承知致度

回答 往第一五三五號 明治四十年七月十八日

本月七日付直第一七五號御照會ニ係ル第一種所得計算上掛賣代金ニ關スル件ハ債權確

定ノ時期ノ屬スル事業年度ノ總益金ニ算入スヘキ義ト存セラレ候

(第十五) 第一種所得計算上資産減價償却金ニ對スル件

會計検査院照會 明治四十一年三月九日

第一種所得高決定ニ際シ資産減價償却金ハ會社ノ計算方ニ途ニ出テ(一)損益計算上償却金ヲ損失ニ算入シ同時ニ資産減價ノ整理ヲ爲スモノト(二)損益計算上償却金ハ利益金ノ處分トシテ補充シ次期ノ初ニ至リ資産減價ノ整理ヲ爲スモノト有之右前段ノ整理方ニ依ル償却金ハ當該期ニ於テ損金ニ算入シ或ハ次期ノ損金ニ屬スルモノトシ損金ニ算入セサル取扱ヲ爲シ區々ニ相成候處會社ノ計算上利益金ノ處分トシテ補充スル償却金ト雖資産價格ハ現實低落シ之カ整理ヲ次期ニ於テ爲スニ過キサレモノナルヲ以テ當該期ノ損金ニ算入スル方相當ト確認候且ツ之ヲ當該期ノ損金ニ計算スルトキハ全部損益計算ヲ爲シタル年度ノ損金ニ算入スルコトニ相成取扱上便利ト被存候條取扱方一定候様致度

回答 往第四八二〇號 明治四十一年四月十八日

本月九日付直第五一五號御照會ニ係ル資産減價償却金ニ關スル件ハ貴見ノ通取扱可然ト存候

(決議要領) (一)ノ整理方ニ依ル償却金ハ當該期ノ損金ニ算入スヘキハ勿論(二)ノ整理方ニ係ル償却金ト雖モ當該期ニ於ケル資産ノ價格ハ現實低落シ之カ減價ヲ次期ニ於テ整理スルニ過キサレモノナルトキハ其償却金ハ將來ノ減價ヲ慮リ積テ置ク處ノモノ即チ償却積立金トハ其性質ヲ異ニスルモノナルヲ以テ當該期ニ於ケル損金ニ算入スルヲ相當ト認ム

(第十六) 法人所得決定方ノ件

東京稅務監督局長照會 明治四十一年二月三日

法人カ前事業年度ニ於ケル損金其ノ期ノ損金ト前期ノ繰越損金トヲ問ハス(一)積立金(二)前期繰越金(三)所得稅法第四條第二項ノ配當金及ヒ公債社債ノ利子四、無償ニテ株式金額ヲ切下ケ若クハ出資金額ヲ減シテ資本ヲ減少シタル額五、寄附金等ヲ以テ補填シ當事業年度ニ損失ノ繰越ヲ爲ササルモノハ當事業年度ニ於テハ繰越損金ハ之レナキモノトシテ總益金中ヨリ之ヲ控除スヘキモノニアラサルコトハ法人ノ損益ハ事業年度毎ニ損益計算書ヲ提出セシメ之レニヨリ所得ヲ決定スル當然ノ結果ト存候ニ付今後ハ右ノ取扱ニ一定致度就テハ一應省議承知致度候條至急御回答相成度此段及照會候也

(例示)

第一、積立金ヲ以テ損金補填ノ例 會社ノ計算

積立金ヨリ繰入	二〇〇,〇〇〇・〇〇	損	二五〇,〇〇〇・〇〇
益	五〇,〇〇〇・〇〇	計	二五〇,〇〇〇・〇〇
計	二五〇,〇〇〇・〇〇	金	二五〇,〇〇〇・〇〇

差引繰越スヘキ損益金ナシ

右ノ如ク益金五萬圓ニ對シ損金二十五萬圓アルヲ以テ差引二十萬圓ノ不足ヲ生ス依テ積立金二十萬圓ヲ益金ニ繰入レ之ヲ以テ補填シ少シノ損金ノ繰越ヲ無カラシメタル場合ノ如キ一例ナリ

第二、前期繰越金ヲ以テ損金補填ノ例 會社ノ計算

前期繰越金	五〇,〇〇〇・〇〇	損	一五〇,〇〇〇・〇〇
益	一〇〇,〇〇〇・〇〇	計	一五〇,〇〇〇・〇〇
計	一五〇,〇〇〇・〇〇	金	一五〇,〇〇〇・〇〇

差引繰越スヘキ損益金ナシ

右ノ如ク益金十萬圓ニ對シ損金十五萬圓アルヲ以テ差引五萬圓ノ不足ヲ生スルモ前期繰越金五萬圓ヲ以テ之ヲ補填シ繰越損金無カラシメタル場合ノ如キ一例ナリ或ハ前期

繰越金ハ益ナレハ本場合ノ如キハ總益金ヨリ總損金ヲ控除シ零トナルモ損金トハナラサルヲ以テ從テ補填ノ問題起ラスト云フモノアランモ前期繰越金ハ所得金計算ノ上ニ於テハ總益金ヨリ控除スヘキコトトナリ居ルノミナラス前期繰越金ト雖モ積立金ト同シク會社ノ資産タレハ之ヲ以テ損金ヲ補填セハ積立金ニテ補填シタルト同一ノ結果ヲ生ス

第三、所得稅法第四條第二項ノ配當金及公債社債ノ利子ヲ以テ損金補填ノ例 會社ノ計算

法第四條第二項ノ配當金及公債社債ノ利子	七〇,〇〇〇・〇〇	損	一〇〇,〇〇〇・〇〇
其他ノ益金	三〇,〇〇〇・〇〇	計	一〇〇,〇〇〇・〇〇
計	一〇〇,〇〇〇・〇〇	金	一〇〇,〇〇〇・〇〇

差引繰越スヘキ損益金ナシ

右ノ如ク益金十萬圓ニ損金十萬圓ナレハ差引損金ハナキ如キモ益金十萬圓中ノ法第四條第二項ノ配當金及公債社債ノ利子七萬圓ハ益金ヨリ控除シ所得ヲ計算スヘキモノナルヲ以テ殘三萬圓ト損金十萬圓ト對比スルトキハ損金七萬圓ノ多キヲ以テ之ヲ法第四條第二項ノ配當金又ハ利子ニテ補填シタル場合ノ如キ一例ナリ

第四、無償ニテ株式金額ヲ切下ケ損金補填ノ例 會社ノ計算

株式切下金	三〇〇,〇〇〇・〇〇〇	損	三〇〇,〇〇〇・〇〇〇
其他ノ益金	二〇,〇〇〇・〇〇〇	計	三二〇,〇〇〇・〇〇〇
計	三二〇,〇〇〇・〇〇〇	金	三二〇,〇〇〇・〇〇〇

差引繰越スヘキ損益金ナシ

右ノ如ク益金二萬圓ニ對シ損金三十二萬圓アルヲ以テ差引三十萬圓ノ損失アルヲ以テ株式金額ヲ無償ニテ切下ケ三十萬圓ヲ得之ヲ以テ補填ヲナシタルモノノ株式切下益金ハ法第五條第五號該當ノモノ(之ニハ議論アルヘキモ夫ハ別問題トナシ暫ラク同號該當ノモノト假定ス)ナレハ之ニテ補填ノ場合ノ如キハ其一例ナリ

第五、寄附金ヲ以テ損金補填ノ例 會社ノ計算

寄附金	三〇,〇〇〇・〇〇〇	損	九〇,〇〇〇・〇〇〇
其他ノ益金	六〇,〇〇〇・〇〇〇	計	九〇,〇〇〇・〇〇〇
計	九〇,〇〇〇・〇〇〇	金	九〇,〇〇〇・〇〇〇

右ハ第四ニ略同シ

回答 往第五四五八號 明治四十一年四月三十日

二月三日付第一一三號ヲ以テ御照會ニ係ル法人所得決定方ノ件貴見ノ通取扱可然ト存候此段省議ヲ經テ及回答候也

(決議要領) 一 會社カ一事業年度ノ損失ニ對シ前年度來ノ積立金ヲ以テ之ヲ補填スレハ其年度ノ計算面ニアリテハ損失ナキカ如シト雖モ損失ヲ補填シタルカ爲メニ生シタル積立金ノ減少ハ結局會社ノ缺損ニ歸スルモノニシテ即チ實質上會社ノ損失ニ外ナラス隨テ計算面ニ於テ損失トシテ翌年度ニ繰越シタルト否トヲ問ハス之ヲ控除シテ所得ヲ計算スルヲ相當トストノ說アリテ曩ニ神戸局ノ照會ニ對スル三十八年五月八日往第四九二三號主稅局長ノ回答ハ此說ニ依リタルモノナリ然リト雖モ會社ハ一定ノ目的ヲ以テ諸種ノ積立金ヲ設クルモノニシテ而モ積立金ノ多クハ會社ノ損失補填ニ備フルモノトス隨テ積立金ヲ以テ損失ヲ補填スルハ會社カ積立金ヲ設ケタル所以ノ趣旨ニ適合スルモノニシテ畢竟前年度迄ノ利益金ノ處分ニ過キサルモノトス故ニ之カ爲メニ生シタル積立金ノ減少ハ會社ノ損金ト謂フコトヲ得サルモノトス而シテ會社ハ積立金ヨリ支出シタル費用アルニ拘ハラズ損益計算ノ結果タル利益ヲ以テ其年度ノ利益ナリトシテ之ヲ配當スルコトヲ得ルモノナルカ故ニ其利益ヲ標準トシテ所得稅ヲ課スヘキコトハ當然ナリトス果シテ爲リトセハ積立金ヲ以テ損失ヲ補填シ翌期ニ損失ヲ繰越サ

サリシトキハ翌期ノ計算ニ於テ其補填額ヲ控除スヘカラサルモノト信ス(二)前期繰越金ハ當然其期ノ純益中ニ包含スルモノニシテ法第四條第一項第一號ニ依リ之ヲ控除スルハ所得課稅上重複ヲ避クルノ趣旨ニシテ之ヲ以テ損金ト爲シタルモノニアラス(三)所得稅法第四條第二項ノ配當金及公債社債ノ利子モ亦其ノ期ノ收入金ニ屬ス稅法第四條第二項ハ所得算出ノ場合之ヲ控除スルノ規定ニシテ之ヲ以テ損金ト爲シタルモノニアラス(四)無償ニテ株式ヲ切下ケ若クハ出資金額ヲ減少シタル額及(五)寄附金ハ共ニ其期ニ於ケル(會社ノ)收入金ニ屬スルモノトス之ヲ要スルニ一積立金ヲ以テ一事業年度ノ損失金ヲ補填スルハ會社カ積立金ヲ設ケタル所以ノ趣旨ニ適スルモノニシテ畢竟積立金(前年度迄ノ)益金ノ一部ノ處分ニ外ナラス故ニ之カ爲メニ生シタル積立金ノ減少ハ會社ノ損金ト謂フヲ得サルモノトス(二)乃至(五)ノ場合ニ於テハ損益計算上損金ナキニ至ラハ翌期ニ於テ損失補填ノ問題ヲ生セサルコト明カナリトス

(第十七) 法人ノ積立金及繰越金等所得計算ニ關スル件

大阪稅務監督局照會 明治四十一年六月十七日

第一種所得金額決定上會社カ積立金前期繰越金等ヲ以テ損失ヲ補填シ翌期ニ損失ヲ繰

越ササリシ場合ニ於ケル取扱方ニ付テハ東京稅務監督局長ノ照會ニ對スル貴局御回答往第五四五八號(明治四十一年四月三十日)ト同一ノ計算方法ニ依リ從來取扱居候ニ付別ニ何等ノ疑點無之候得共該決議要領第一項中ヲ見ルニ「積立金ノ減少ハ會社ノ損失ト謂フコトヲ得サルモノトス而シテ會社ハ積立金ヨリ支出シタル費用アルニ拘ハラズ損益計算ノ結果タル利益ヲ以テ其ノ年度ノ利益ナリトシテ之ヲ配當スルコトヲ得ルモノナルカ故ニ其ノ利益ヲ標準トシテ所得稅ヲ課スヘキコトハ當然ナリトス」ト有之該趣旨ニ依ルトキハ左記例示ノ如キ場合ニ於テモ尙ホ所得稅ヲ賦課スルコトトナルヲ以テ其ノ結果ハ一旦課稅標準トシテ計算セラレタル金額ヲ重複ニ計算課稅スルコトト相成其ノ當ヲ得サルノ感有之此ノ點ニ關シ一應貴見承知致度候條至急何分ノ御回報相成度此段及照會候也

例 會社ノ計算面

積立金ヨリ繰入	二五〇,〇〇〇	損	二三〇,〇〇〇
益	五〇,〇〇〇	計	二三〇,〇〇〇
計	三〇〇,〇〇〇	金	二三〇,〇〇〇
差引所得金額	七〇,〇〇〇		

回答 往第八四四〇號 明治四十一年六月三十日

本月十七日付甲第五八〇號ヲ以テ御照會ニ係ル第一種所得金額決定方ノ件ハ前期繰越金ト同様取扱フヘキ義ト御承知相成度此段及回答候也

(第十八) 會社積立金ヲ以テ損失ヲ補填シタル場合ニ於ケル課

税上ノ件

金澤稅務監督局長照會 明治四十一年六月二十九日

會社ノ事業年度中ニ益金五萬圓損金十萬圓アリタルトキ會社カ其積立金中ヨリ損金ヲ補填シテ後期ニ繰越サス益金ハ之ヲ配當セシ場合ニ於テ會社ヨリ左ノ如キ損益計算書ヲ提出ス

損益計算

益	金	損	金
利	五〇、〇〇〇	準備積立金ヨリ損失	一〇〇、〇〇〇
差引損金	五〇、〇〇〇	ヲ補填セシ金	

而シテ積立金ハ其性質上當年度ノ益金ニアラスシテ會社ノ資産金ナルカ故ニ之ヲ以テ損失ヲ補填スルモ之カ間ニ生シタル積立金ノ減少ハ結局會社ノ缺損ニ歸シ實質上會社

ハ其年度ニ於テ損失ヲ受ケタルモノト謂ハサルヘカラス從テ右損益計算書ニ對シテハ課稅スヘキ益金ナキモノト被存候處本年四月刊行ノ貴局報告第一二六號中東京稅務監督局長照會ニ對スル貴局回答ノ決議要領ニ依レハ右益金五萬圓ニ對シテ課稅セサルヘカラサルカ如シ果シテ然ラハ前年度繰越益金ヲ以テ當年分ノ損失ヲ補填シタル場合ト大ニ其權衡ヲ失フニ至ルヘシ何トナレハ前年度繰越益金ト謂ヒ積立金ト謂ヒ共ニ前年迄ノ利益金ニシテ當年度ニ於テハ二者同シク會社ノ資産金ニシテ其實質ニ於テ何等ノ區分ナク且二者何レモ前年度迄ニ既ニ課稅ヲ受ケタル點ニ於テ亦同一ナリ然ルニ繰越金ヲ以テ損失ヲ補填セシ場合ハ總益金ヨリ之ヲ控除シテ課稅セス積立金ヲ以テ損金ヲ補填シタル場合ニハ何等控除スルコトヲ得スシテ課稅セサル可ラサレハナリ尙ホ若シ積立金ヲ以テ損金ヲ補填シタル場合ニ課稅セサルヘカラストセハ其實質上損金ト看做シ得ヘキニ拘ラス之ヲ總益金ヨリ控除スルコトヲ得スシテ重複ニ課稅(積立金ニ對シテハ前年度迄ニ課稅セシヲ以テ當年度ニ於テ課稅セハ重複課稅トナル)不條理ヲ來スヘシ故ニ貴局決議要領ハ前顯例示ノ場合ニ關係セサルモノト被存候ヘ共聊カ疑義有之候間右御意見御示相成度

回答 往第八六八三號 明治四十一年七月六日

六月二十九日付金第三三六四號ヲ以テ會社積立金ヲ以テ損失ヲ補填シタル場合ニ於ケル課税上ノ件ニ付御照會相成候處右ハ前期繰越金ヲ以テ損失ヲ補填シタル場合ト同一ニ取扱フヘキ義ト御承知相成度

(第十九) 異議申立期間計算方ノ件

丸龜稅務監督局長照會 明治四十一年十一月二十日

所得稅營業稅等ノ異議申立ニシテ書類ヲ郵便ニ付スルモノハ特ニ郵便遞送ノ日數ニ付除外例ナキ限リハ書類到達ノ日ヲ以テ計算スヘキモノト被存候處書類到達ノ日ヲ以テ計算スルトキハ場所ノ遠近ニ依リ異議申立ノ猶豫期間ヲ異ニスルノ結果ヲ生シ少シク妥當ヲ缺クノ感有之就テハ遞送日數ヲ期間中ニ計算セス即チ書類發送ノ日ヲ以テ計算スルモノトセハ獨リ所得稅營業稅ノ異議申立ニ止マラス一般ニ提出期限ノ定メアル申告願届ノ如キモ尙ホ遞送時間ノ證明シ得ラルモノハ其發送ノ日ヲ以テ期間ヲ計算スルノ端ヲ開キ却テ煩雜ヲ醸スノ虞ナシトセス故ニ右ハ前掲解釋ノ如ク特ニ郵便遞送日數ニ關スル規定ナキ限リハ書類到達ノ日ヲ以テ計算スル方可然ト認メ候得共權利上ニ關係ヲ有スル義ニ付一應御意見承知致度

回答 往第一五三四〇號 明治四十一年十二月十七日

十一月二十日付直第一四〇七號御照會ノ件ハ異議申立期間内ニ郵便遞送日數ヲ算入セサル方穩當ト存候

(決議要領) 所得稅法營業稅法ニハ特ニ郵便遞送ノ日數ヲ異議申立期間中ニ算入

セサルコトノ規定ナシト雖モ等シク行政處分ノ救濟方法ノ一タル訴願法第十條第二項ニハ「郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期間内ニ之ヲ算入セス」トノ規定アルノミナラス若シ書類到達ノ日ヲ以テ本件異議申立期間ヲ計算スヘキコトトセハ場所ノ遠近ニ依リ不公平ナル結果ヲ生シ穩當ナラサルニ由ル

(第二十) 第一種所得計算方ノ件

松江稅務監督局長照會 明治四十二年二月六日

商事會社營業者カ匿名組合契約ヲ爲シ會社ノ一事業年度ヲ通シテ損益計算ヲ爲ストキハ損失ニ歸スヘキモ匿名組合員カ供シタル出資ヲ契約ニ因リ定メタル目的ニ使用スヘキ或ル期間ニ於ケル損益計算ヲ爲ストキハ利益トナルヲ以テ其ノ利益ヲ標準トシ組合員ニ利益ノ配當ヲ爲スモノアリ右配當金ハ理論上ニ於テハ損益計算時期ノ如何ニ拘ラス會社ノ益金トシテ所得決定スヘキモノト存候得共一應御意見承知致度

回答 往第二一〇二號 明治四十二年二月二十四日

二月六日付御照會ニ相成候第一種ノ所得ハ事業年度毎ニ算定スヘキモノナルヲ以テ會社カ匿名組合ヨリ受クル配當金ニ對シテ單獨ニ課税スヘキモノニ無之ト存候
 (第二十一) 所得稅取扱方ノ件

名古屋稅務監督局照會 明治四十二年二月六日

營利ヲ目的トスル會社ニシテ未タ開業ヲ爲スコト能ハサルノ状態ニ在ルモノ商法第九十六條ニ依リ一定ノ利息ヲ配當スル場合ニ於テ(一)總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル差引益金ヲ以テ其ノ金額ノ支拂ニ充テ又ハ(二)其差引益金ニ借入金等ヲ加ヘテ之ニ充テ若ハ(三)其ノ差引益金ナキニ由リ資金ノ幾分ヲ以テ之ニ充ツルモノ等アリ右第一第二ノ場合ニ於テハ計算上一旦益金トシテ之ヲ掲上スルモ本來該利息ノ配當ハ定款ノ規定ニ依リ利益ノ有無ニ關セス之ヲ仕拂フヘキノ義務ヲ有スルモノナルヲ以テ該利息ニ充當シタル分ハ總テ之ヲ損金ト看做シ所得稅ヲ課セサルコトニ取扱可然哉疑義ニ涉リ候ニ付一應御意見承知致度

回答 往第二一〇一號 明治四十二年二月二十四日

二月六日御照會ノ件ハ御見込ノ通リト存候
 (第二十二) 法人ノ所得稅賦課ニ關スル件

會計検査院照會 明治四十二年四月二十三日

法人ノ所得稅賦課ニ當リ資本金額ノ異動ニ依リ計算上生シタル差額ニ對シ之ヲ益金トシテ所得額ニ計算セルモノト否ラサルモノト別紙實例ノ通り區々ニ相成居候ニ付テハ其取扱方ノ一定ヲ要スヘキモノト被存候右ニ關シ御省議承知致度候條其決定ノ理由トモ詳細至急御回報相成度此段及御照會候也

實例

(一)	三十九年 ^{自七月} 至 ^{十二月} 事業年度	京都金融株式會社
	一二、五〇〇・〇〇〇	減資ニ依リ得タル差額
	一二五、〇〇〇・〇〇〇	元 資 本 額
	內	
	七五、〇〇〇・〇〇〇	拂 込 濟
	六二、五〇〇・〇〇〇	減資後ノ資本額
	全部拂込濟	

備考

右ハ株主總會ノ決議ニ依リ無償ニテ株式ヲ切下ケ依テ得タル差額ハ準備積立金トシテ整理シタルモノニシテ之ヲ益金トシテ計算シ特別損失金七千六百五十圓及當期營業上

ノ損失金七百五十七圓餘ヲ控除シタル殘額ヲ以テ所得額決定セリ

東京製鋼株式會社

(二) 四十三年三月 月島製鋼株式會社ヲ合併シタル際ニ於ケル計算

二五〇、〇〇〇・〇〇〇	月島製鋼會社ノ資本其他ノ資産金額
五、〇〇〇・〇〇〇	
五、六四七・四四一	

右ニ對シ新株券發行高

二〇〇、〇〇〇・〇〇〇

株式券面

此内一二五、〇〇〇・〇〇〇ヲ拂込濟額トス

差引

一三五、六四七・四四一

剩餘金

備考

右合併ノ條件ハ被合併會社ノ五十圓拂込濟株式二株ニ對シ合併會社ノ五十圓拂込濟株式一株、被合併會社ノ十二圓五十錢拂込濟株式二株ニ對シ合併會社ノ十二圓五十錢拂込濟株式一株ノ割合ヲ以テ被合併會社ノ株主ニ配付シ依テ生シタル差額一二五、〇〇〇

〇・〇〇〇及被合併會社ノ積立金並繰越金ノ合計額ハ前記剩餘金ニ該當スルモノニシテ所得額決定ニ當リテハ右剩餘金ハ益金ニ計算セス又合併ノ際ニ於ケル建物器械等ノ拂下三〇、〇〇〇・〇〇〇及合併殘務整理諸費五、六四七・四四一ハ損金トシテ計算セサルモノナリ

回答 往第八五二五號 明治四十二年六月二十四日

四月二十三日付送第七〇二號ヲ以テ御照會ニ係ル法人ノ資本金額異動ニ依ル差額ニ對シテハ課稅セサルヲ穩當ト存候省議ヲ經テ此段及回答候也

(理由)本件ハ差額ハ營業ニアラサル一時ノ所得ト認ムヘキニヨル

(第二十二) 法人所得取扱ノ件

臺灣總督府財務局照會 明治四十三年九月二十日

明治四十三年勅令第八十六號ヲ以テ所得稅法及非常特別稅法中法人ノ所得稅ニ關スル規定ヲ臺灣ニ施行セラレ候ニ付テハ其取扱方ヲ内地ト同一ニシ以テ彼此不權衡ナキヲ期シ度就テハ左記ノ件ニ關スル實際ノ御取扱ニ付至急何分ノ御回答相煩ハシ度此段照會候也

(左記)

一、建物ノ賣買賃貸、諸製造又ハ銀行ヲ營業トスル會社ニ於テ左ノ名義ヲ以テ每事業年度利益金中ヨリ積立金ト爲シ又ハ營業費トシテ支出スルモノ

イ、建物、機械其他固定資産消却金

ロ、職員使用人恩給扶助料基金

右ハ凡テ益金ト認ムヘキヤ又ハ納稅義務者ノ申立ニ基キ總テ損金ト決定スヘキヤ

二、同上ノ會社ニシテ左ノ名義ヲ以テ支出セルモノ

イ、創業費消却金

會社カ創業當時費消セシ直接資本以外ノ各種損失ニ對シ負債年賦償却ノ如キ形式ニ依リ償却セルモノ

ロ、賠償金

從來事業ノ經營上要シタル社債ニ對シ營業費以外ニ償却シテ損金ニ計算セルモノ

右ハ負債元本ノ償却ニ係ルモノハ益金トシ利息ニ該當スルモノハ損金トシテ調査スヘキヤ

三、定款ニ於テ其年四月ヨリ翌年三月迄ヲ事業年度ト定メ尙每年四月十月ノ兩度決算報告ヲナスヘキ旨ヲ定メタル合資會社ニシテ半期毎ニ決算ノ上利益配當ヲナセルモノ

ノアリ

右ハ決算ノ時期毎ニ課稅スヘキヤ又ハ事業年度ニ依リ二回ノ決算ヲ合算シタルモノニ對シ課稅スヘキヤ

回答 往第一〇六二七號 明治四十三年十月一日

九月二十日付財稅第一二二二號ヲ以テ御照會ニ係ル法人ノ所得稅ニ關スル取扱方ノ件ハ左記ノ通ト存候

(左記)

一、イ、建物、機械其他固定資産消却金ノ名義ヲ以テスルモ積立ト爲スモノハ損金ト

セス但シ現實消却シタルモノハ損金トス

ロ、職員使用人恩給扶助料基金ハ損金トセス

二、イ、創業費消却金ハ損金トス

ロ、元本ノ賠償金ニ係ルモノハ損金トセス

三、内地ニ於テ事例ナキモ決算ノ時期毎ニ課稅スヘキモノト認ム

(第二十四) 第一種所得稅疑義ノ件

廣島財務協會伺 明治四十三年十一月十六日

納稅義務アル會社其他ノ法人カ或ル事業年度間ニ於ケル收入(賣買益金其他收益ニ屬スル事項)及ヒ支出(諸經費其他損失ニ屬スル事項)ヲ表明スヘキ帳簿其他ノ關係書類ヲ滅失毀損シ之ヲ表明シ能ハサル場合ニ於テハ稅法ニ依リ所轄稅務署ニ提出スヘキ損益計算書ニハ如何ナル事項ヲ掲記スヘキヤ蓋シ損益トハ財產債務ノ増減ヲ指稱スルニ外ナラサルヘシ而シテ或事業年度間ノ損益ヲ計算スルニハ收入及ヒ支出即チ財產債務ノ増減原因ト期末ニ現存セシ財產債務ノ靜止狀態トヲ表掲シテ前者ト後者トヲ對照計算シ之カ正確ヲ期スヘキモノトス然レトモ本問ノ如ク收支ヲ表明スヘキ帳簿其他ノ關係書類ヲ滅失毀損シ之ヲ表掲シ能ハサル場合ニ於テハ止ヲ得サル結果ナルニ依リ期末ニ現存セシ財產債務及ヒ前期繰越勘定等ヲ表示シテ損益計算書ヲ作成シ可然存スルモノナルモ一應貴意見拜承致度

回答 往第一二八二四號 明治四十三年十一月二十八日

右ハ事實ニ依ルノ外無之候

(第二十五) 所得稅取扱方ニ關スル件

會計檢査院照會 明治四十四年六月十六日

會社ニ於テ前事業年度ニ關スル總會決定後即チ事業年度ノ初頭使用人へ獎勵賞與ヲ支

出シ之ヲ支出期ノ損金トシテ計算セサルモノアリ右ニ對スル所得高ノ計算ハ前期利益ノ處分ニ關聯セス將來勤務獎勵ノ爲ニスルモノトシテ割賦賞與金ニアラスト認メ之ヲ損金ニ計算セルモノ有之候處此等ノ類ハ其年度ノ損益計算ニ屬セシムルモ又前期利益方ノ處分ト爲シ前期ノ計算ニ屬セシムルモ全ク會社計算方ノ異ナルニ止マリ其實體ニ異ナル處無之若シ之ヲ割賦賞與ニ非ラスト認ムルトキハ會社ニ於テハ決算上殊更前期ノ利益ヲ翌期ニ繰越シ次期ノ始メ給與ヲ爲スノ形式ヲ執リ課稅ヲ回避スルモノヲ生スヘク被認候右ニ關スル御省議承知致度此段及照會候也

回答 往第七五五四號 明治四十四年七月十日

會社ニ於テ事業年度ノ初頭ニ於テ支出セル賞與金ト雖モ前事業年度ノ利益處分ト認ムヘキモノハ當事業年度ノ損金トセサル方可然ト存候 省議ヲ經テ此段及回答候也

(第二十六) 市買收會社所得稅ニ關スル件

仙臺稅務監督局照會 明治四十四年七月二十二日

仙臺電力株式會社營業ヲ今回仙臺市ニ於テ買收候處右營業賣却益金ニ對シ第一種所得トシテ課稅スヘキハ明治四十一年第四十六號行政裁判所判例ノ次第モ有之候ニ付當然ノ義ト存候得共本件ノ如キ實例ハ他ニモ有之且ツ近クハ仙臺紡績電燈株式會社モ買收

セラル、ヤニ付爲念一應貴見承知致度

回答 往第九五八六號 明治四十四年九月十一日

七月二十二日付發第九七一號ヲ以テ御照會ニ係ル仙臺電力株式會社ノ營業賣却益金ニ對シテハ課稅セサルヲ相當ト存候此段及回答候也

(第二十七) 第一種所得計算方ニ關スル件

會計検査院照會 明治四十四年七月三十一日

第一種所得稅ニ關シ營利ノ事業ニ基因セサル一時ノ所得ハ稅法第五條第五號ヲ適用シ所得額ニ算入セサル取扱ヲ爲スモノト營利ヲ目的トスル法人カ爲シタル事實上並ニ法律上ノ行爲ハ總テ營業ノ爲メニスル附屬的行爲ナリトシ右ノ規定ハ第一種所得ノ算定ニ適用ナキモノト解釋シ取扱フモノト有之候右ニ關スル御省議承知致度此段及照會候也

回答 往第一〇四〇四號 明治四十四年九月三十日

七月三十一日付達第五五號ヲ以テ御照會ニ係ル所得稅法第五條第五號ノ規定ハ第一種所得ノ算定ニ付テハ事業上殆ント適用ナキモノト存候此段省議ヲ經テ及回答候也

(第二十八) 會社ノ營業賣却益金ニ對シ所得稅課否ノ件

東京稅務監督局照會 明治四十五年一月十九日

客年九月往第九五八六號ヲ以テ仙臺稅務監督局へ御回答相成候趣ニ依レハ法人ノ營業賣却益金ニハ所得稅ヲ課セサルヲ相當トスト有之候處斯ノ如キ事件ハ東京鐵道株式會社ノ東京市ニ對スル營業賣却橫濱精糖株式會社ノ明治製糖株式會社ニ對スル營業賣却等屢々發生シ其賣却益金ニ課稅セサルニ於テハ漸次之ニ倣ヒ會社ノ組織變更ニ依リ稅金通稅ノ機會ヲ生スヘクト被存候然ルニ明治四十一年當局對合資會社東レザ一商會行政訴訟ニ於テ解散前其營業ヲ賣却シタル益金ニ課稅スルモノトノ判決アルハ其趣旨至當ノモノト被存候ニ付該判例ノ通取扱度候間之ニ關スル御意見承知致度此段及照會候也

回答 往第九六六號 明治四十五年二月二日

一月十九日付第三〇號ヲ以テ御照會ニ係ル法人ノ營業賣却益金ニ對シ所得稅課稅方ノ件ハ會社カ其目的タル營業ト共ニ之ニ附屬セル一切ノ資産ヲ賣却シ事實上解散ト同一ニ認メ得ヘキ場合ニ於テハ課稅セサルヲ相當トシ其他ハ御見込ノ通ニテ可然ト存候

營業計算書終

大正元年拾月貳拾日增訂印刷
大正元年拾壹月貳拾日第拾版發行

和商業帳簿整理法
附營業計算書

正價金壹圓拾錢



廣島市藥研堀甲八番地
廣島財務協會
廣島市藥研堀甲八番地
本 田 熊 三
神戶市三宮町一丁目三百二十番邸
岩
印刷者
神戶市三宮町一丁目三百二十番邸
印刷所
明 輝
社 雄 郎 會

廣島市藥研堀

發行所
廣島財務協會

272
60

終

